



**株式会社 第四銀行
第21回会社説明会**

平成29年6月2日



第四銀行

< 1 > 28年度業績

1. 28年度決算概要	3
2. 預金・預かり資産の状況	5
3. 貸出金の状況	6
4. 経費の状況	7
5. 有価証券の状況	8
6. 不良債権の状況	9
7. 自己資本の状況	10

< 2 > 中期経営計画「ステップアップ 2nd Stage」

1. 「ステップアップ 2nd Stage」	12
2. 戦略Ⅰ：トップライン改革の進化	
〔1〕 中小企業向け貸出	13
〔2〕 成長分野向け貸出・不動産向け貸出	15

〔3〕 消費性貸出	16
〔4〕 非金利収益	18
〔5〕 地方創生	21
〔6〕 店舗戦略・人員再配置	23
〔7〕 TSUBASA金融システム高度化アライアンス	24
3. 戦略Ⅱ：人財力・組織力の進化	25
4. 戦略Ⅲ：リスクマネジメントの進化	26

< 3 > 29年度業績予想 28**< 4 > 資本政策** 30**< 5 > 北越銀行との経営統合**

1. 経営統合の理念・目的等	32
2. 経営統合の形態とスケジュール	33

< 1 > 28年度業績

< 2 > 中期経営計画「ステップアップ2nd Stage」

< 3 > 29年度業績予想

< 4 > 資本政策

< 5 > 北越銀行との経営統合

1. 28年度決算概要

● 経常利益及び当期純利益は28年11月に公表した業績予想を上回る

【概要】(単位：億円)

〔単体〕	28年度	27年度	27年度比
業務粗利益	558	604	▲ 46
(コア業務粗利益)	(563)	(599)	(▲ 36)
資金利益	454	475	▲ 21
役務取引等利益	92	95	▲ 2
その他業務利益	11	33	▲ 21
(除く国債等債券損益)	(17)	(28)	(▲ 11)
経費 (▲)	427	414	13
実質業務純益	130	190	▲ 59
(コア業務純益)	(135)	(185)	▲ 49
一般貸倒引当金繰入額 (▲)	—	—	—
業務純益	130	190	▲ 59
臨時損益	21	27	▲ 5
うち信用コスト (▲)	1	▲ 21	23
うち株式等関係損益	27	3	24
経常利益	152	217	▲ 64
特別損益	▲ 2	▲ 1	▲ 1
当期純利益	114	142	▲ 27
〔連結〕 当期純利益 (※)	115	144	▲ 29

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

【業績予想〔単体〕との比較】(単位：億円)

	実績	業績予想 (28/11公表)	業績予想比
コア業務純益	135	144	▲ 9
経常利益	152	146	6
当期純利益	114	110	4

【参考】

〔資金利益〕 27年度比▲21億円

・貸出金：▲26億円

 残高要因：+17億円 利回り要因：▲44億円

・有価証券：+14億円

 残高要因：▲5億円 利回り要因：+19億円

・資金調達：+8億円

 残高要因：+2億円 利回り要因：+6億円

〔経費の内訳〕 27年度比+13億円

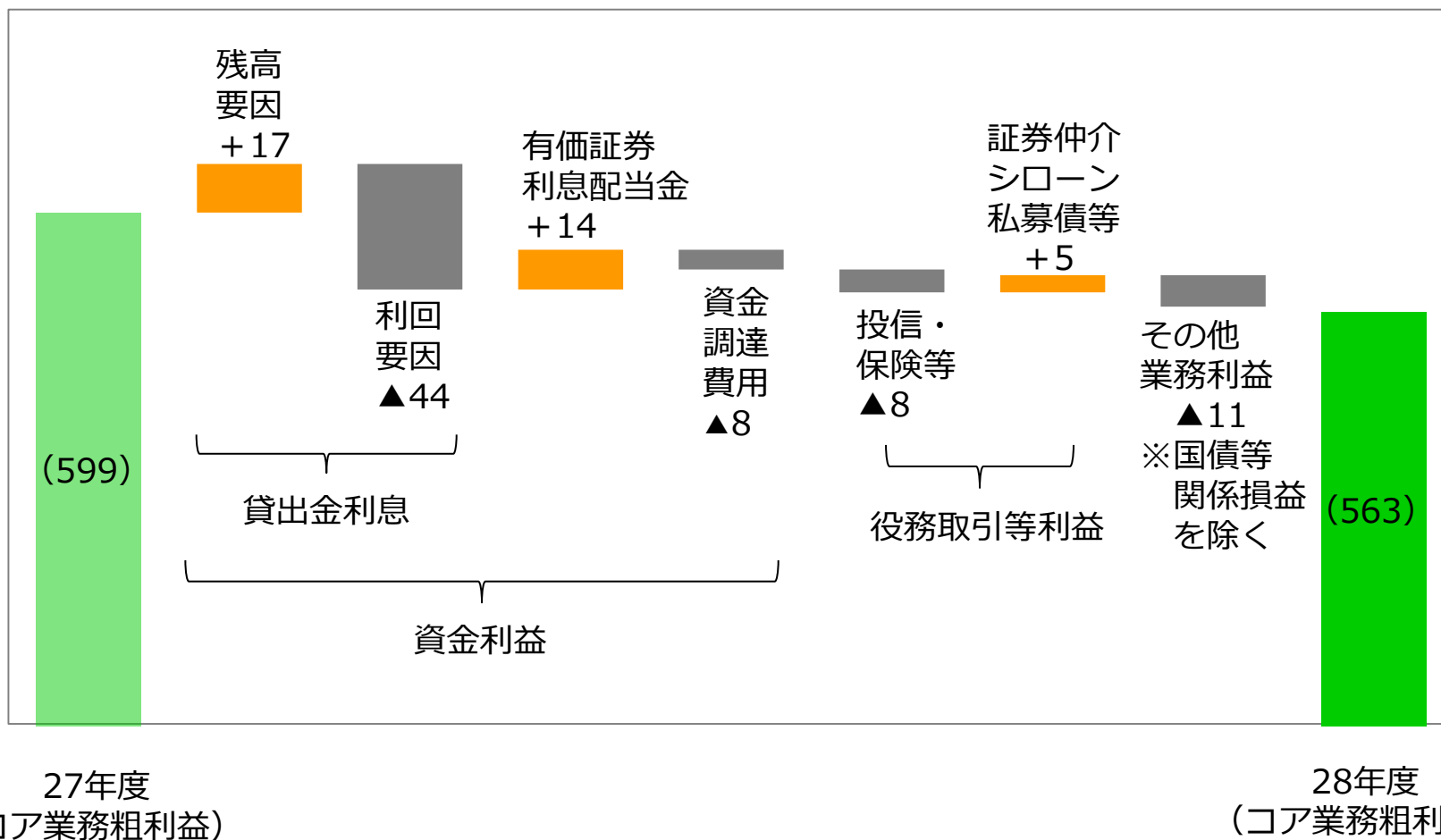
・人件費：+1億円 物件費：+4億円 税金：+7億円

〔信用コスト〕 27年度比+23億円

不良債権処理額+8億円、貸倒引当金戻入益▲14億円

償却債権取立益▲1億円 ほか

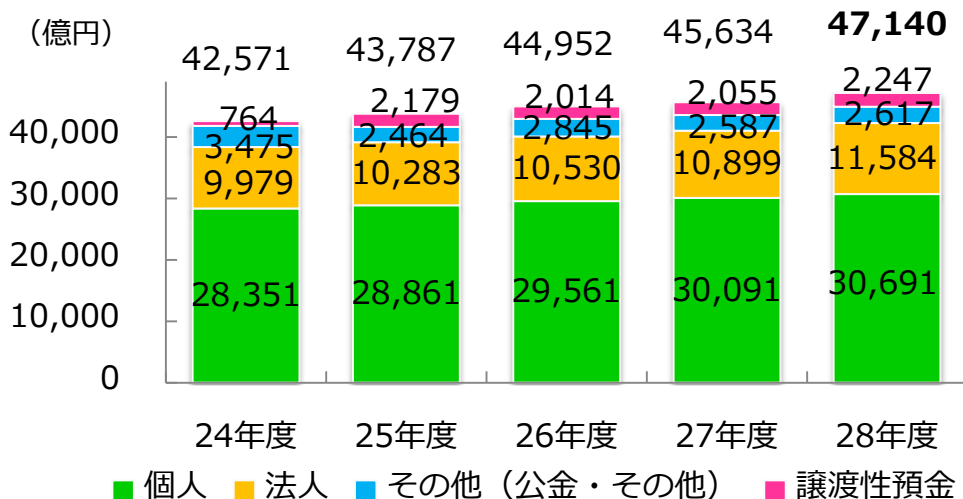
【「コア業務粗利益」前年比の増減要因】（単位：億円）



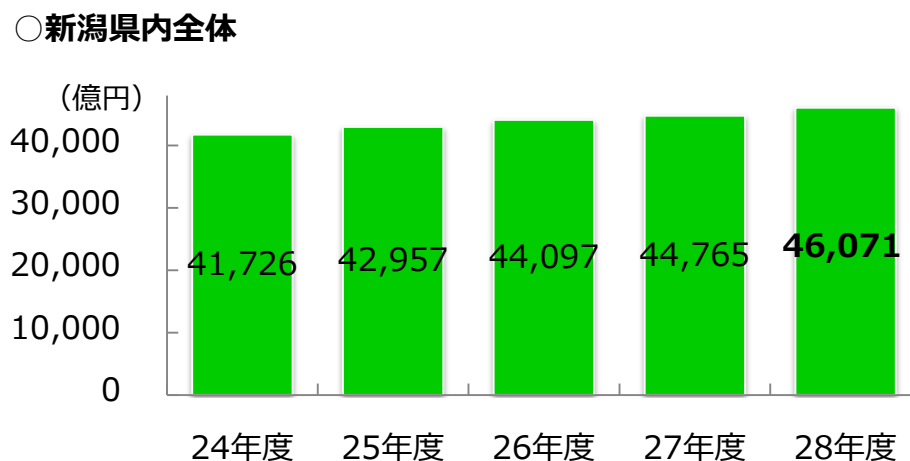
2. 預金・預かり資産の状況

- 預金等と預かり資産との合計残高（末残）は新潟県内の預金を中心に前年比1,331億円増加し約5兆2千億円
- 新潟県内の預金は個人、法人いずれも順調に増加

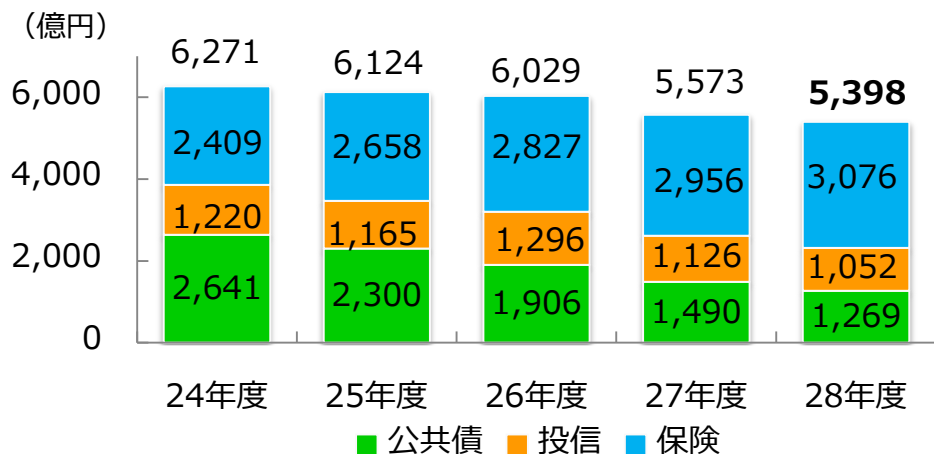
【預金等（含む譲渡性預金）残高（末残）の推移】



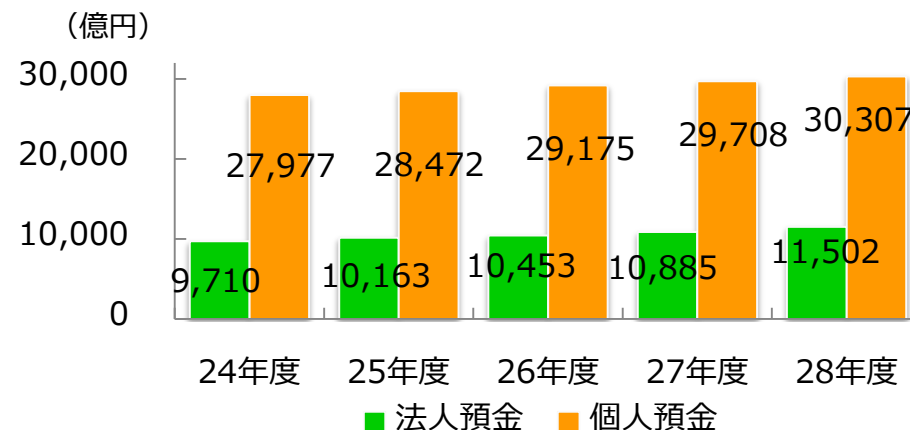
【新潟県内の預金等残高（含む譲渡性預金、末残）の推移】



【預かり資産残高（末残）の推移】 ※預かり資産：公共債、投信、保険



○ 個人預金及び法人預金

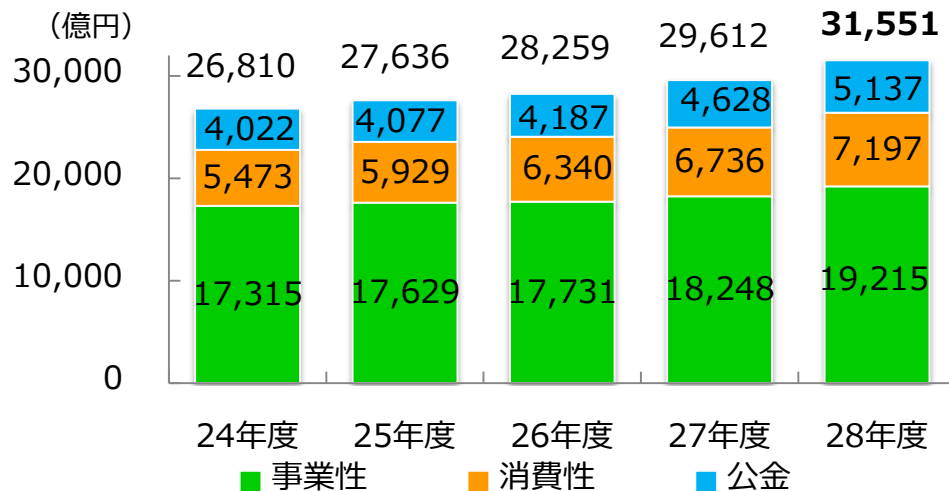


※保険：変額・定額・終身・養老・その他商品の合計残高

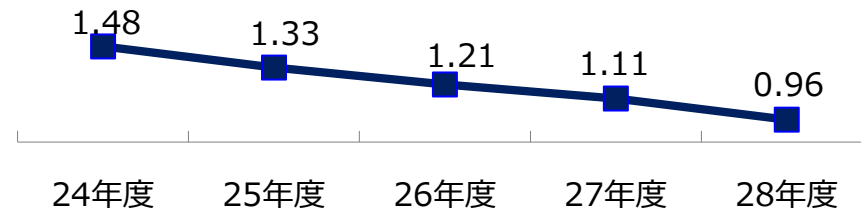
3. 貸出金の状況

- 総貸出金残高（末残）は前年比1,938億円（+6.5%）増加。中小企業向け貸出、消費性貸出のいずれも堅調に推移
- 貸出金利回りは市場金利の低下要因等により前年比▲0.15pt。ただし、足元では前月比で改善傾向

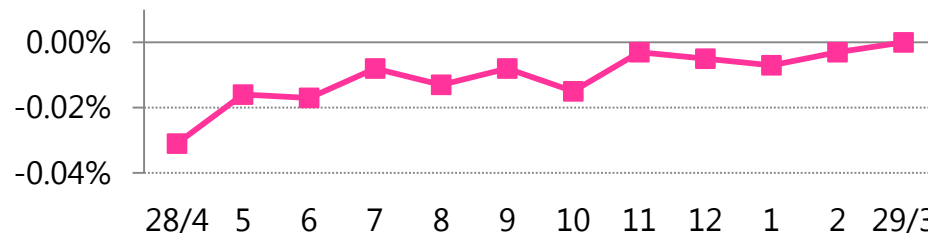
【総貸出金残高（末残）の推移】



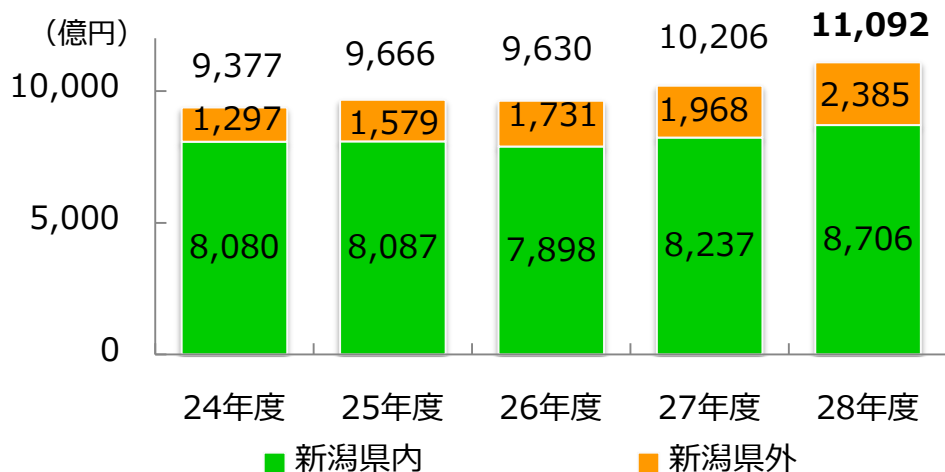
【貸出金利回りの推移 (%)】



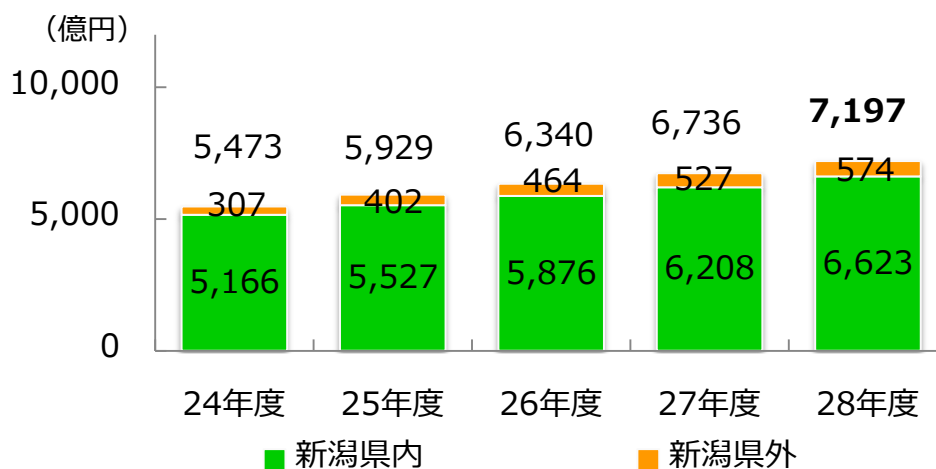
【総貸出金利回り（月中・約定ベース）の前月比増減推移 (%)】



【中小企業向け貸出残高（末残）の推移】



【消費性貸出残高（末残）の推移】

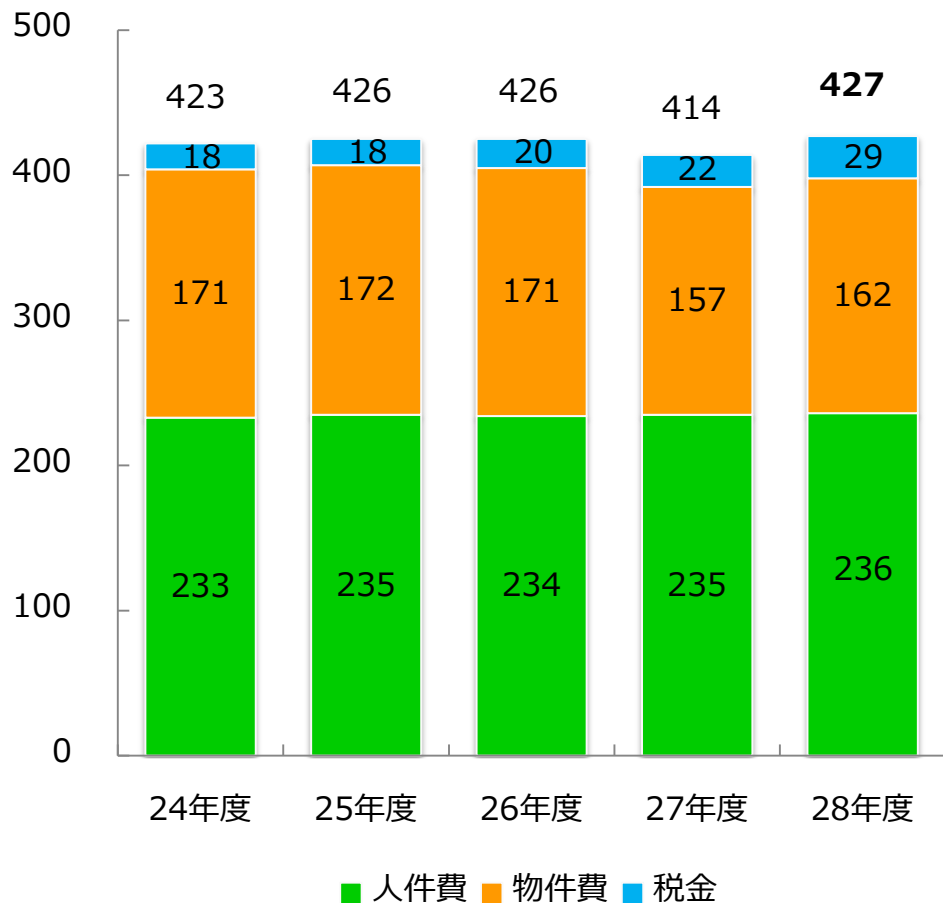


4. 経費の状況

- 物件費は基幹系システム共同化への対応費用増加を主因として前年比+4億円増加
- 税金はシステム共同化に加え、外形標準課税の税率引き上げを主因として前年比+7億円増加

【経費内訳の推移】

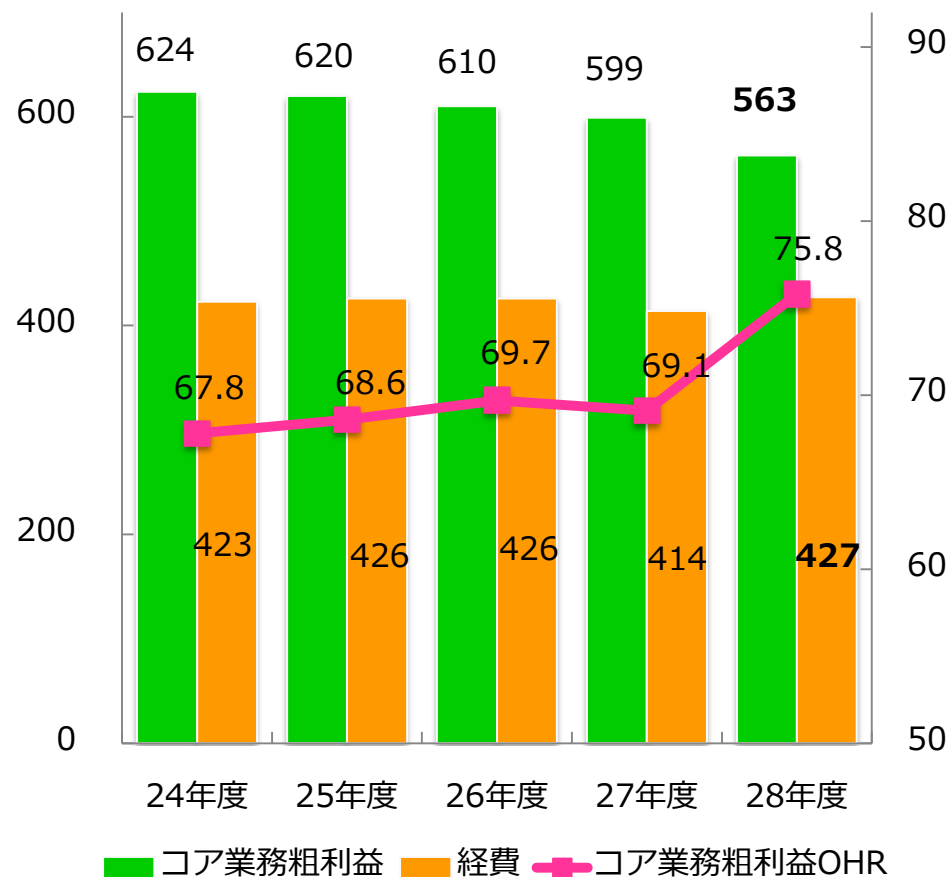
(億円)



【コア業務粗利益OHRの推移】

(億円)

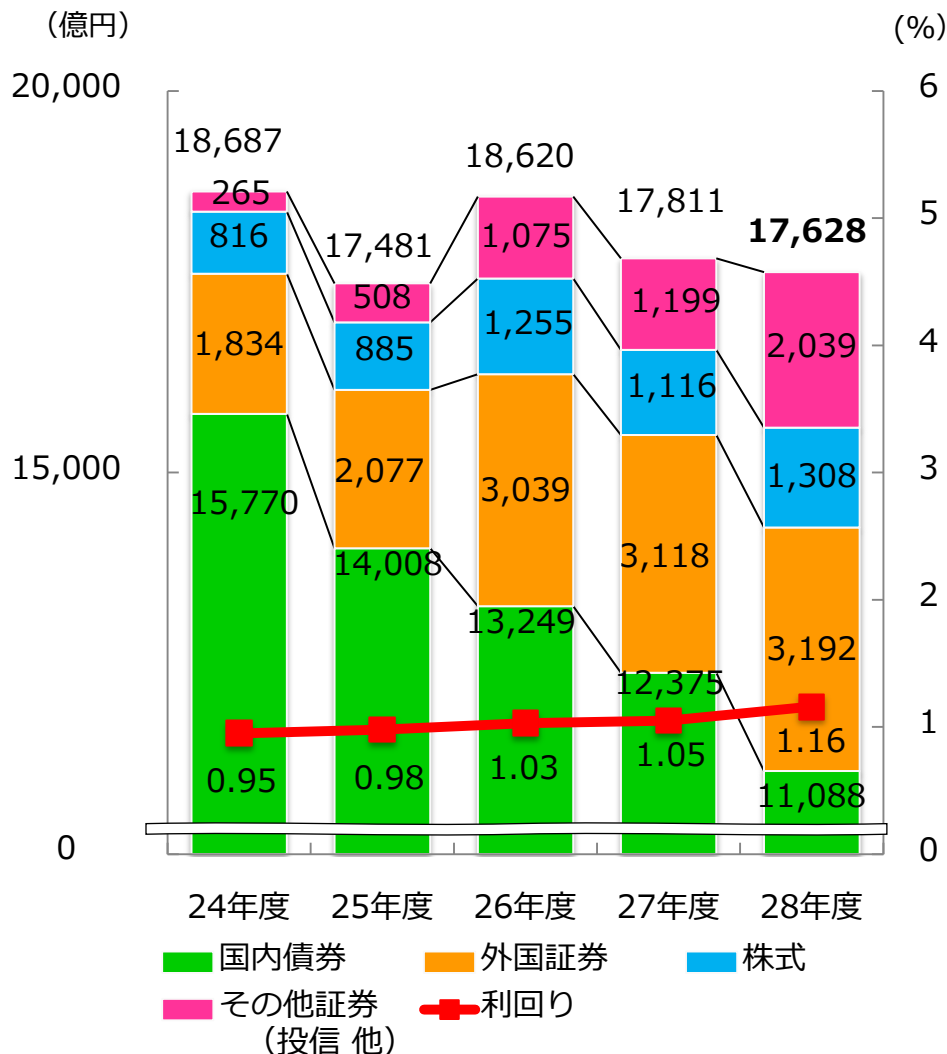
(OHR : %)



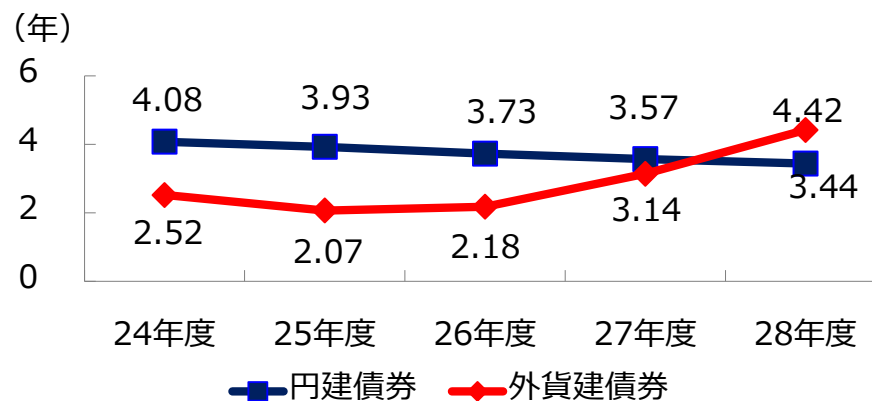
5. 有価証券の状況

- 流動性や透明性の高い資産への分散投資によるポートフォリオの構築
- 29年3月末時点での評価損益は+760億円

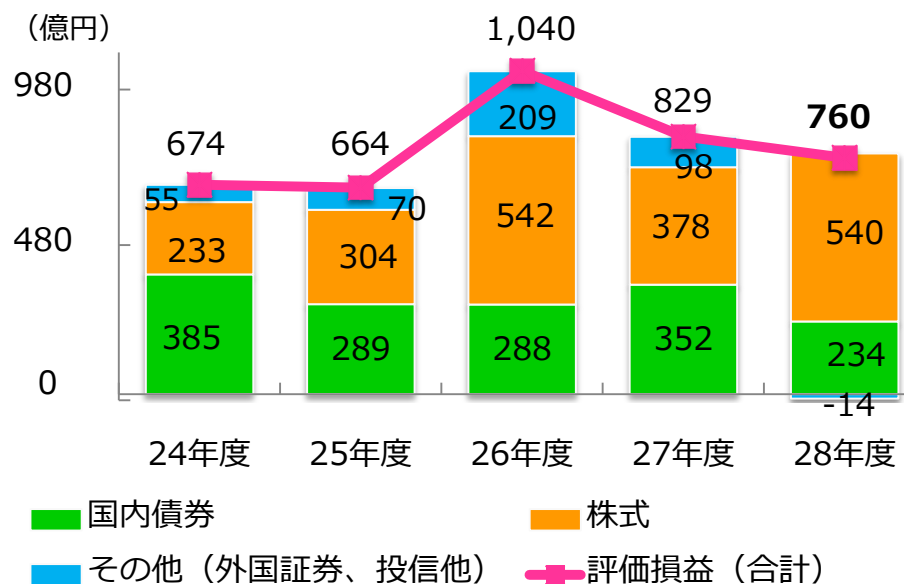
【有価証券残高（末残）と利回りの推移】



【デュレーションの推移】



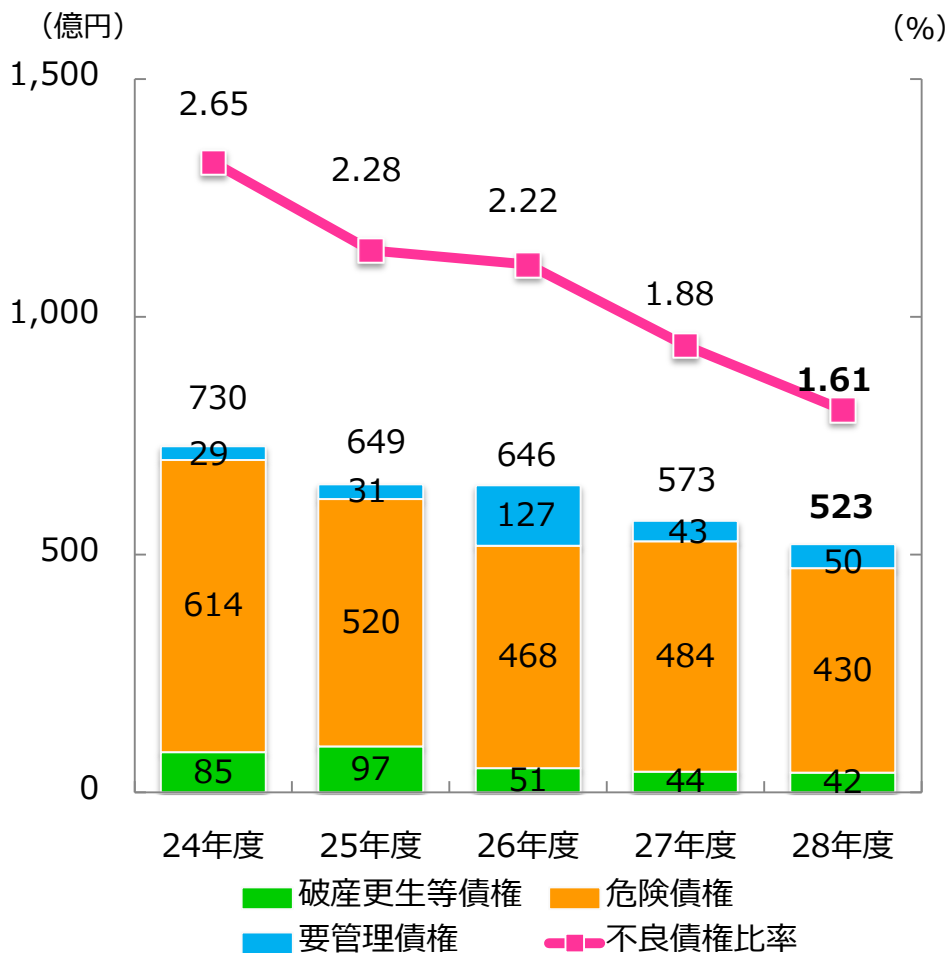
【評価損益の推移】



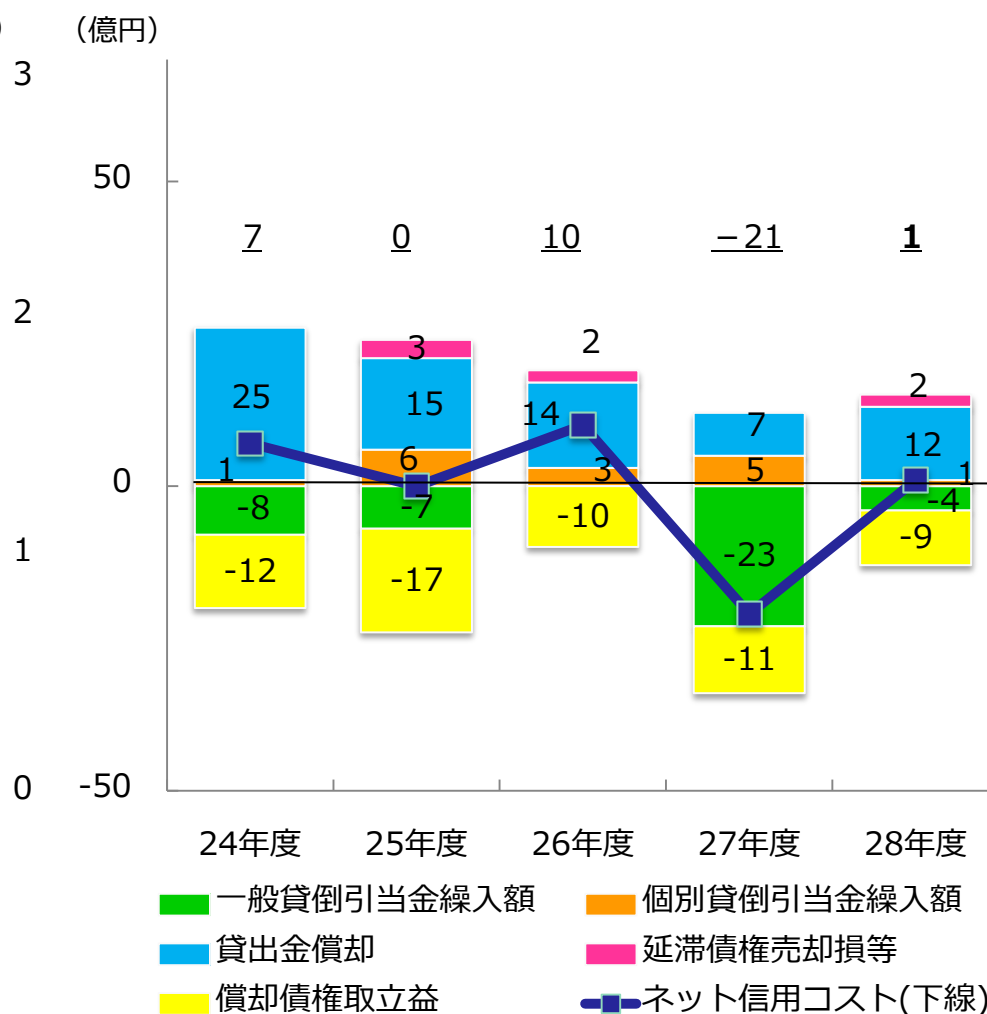
6. 不良債権の状況

- 不良債権額は前年比49億円減少し不良債権比率は1.61%に低下
- 信用コストは1億円。大口の引当金戻し入れが減少し前年比では23億円増加

【不良債権残高と不良債権比率の推移】

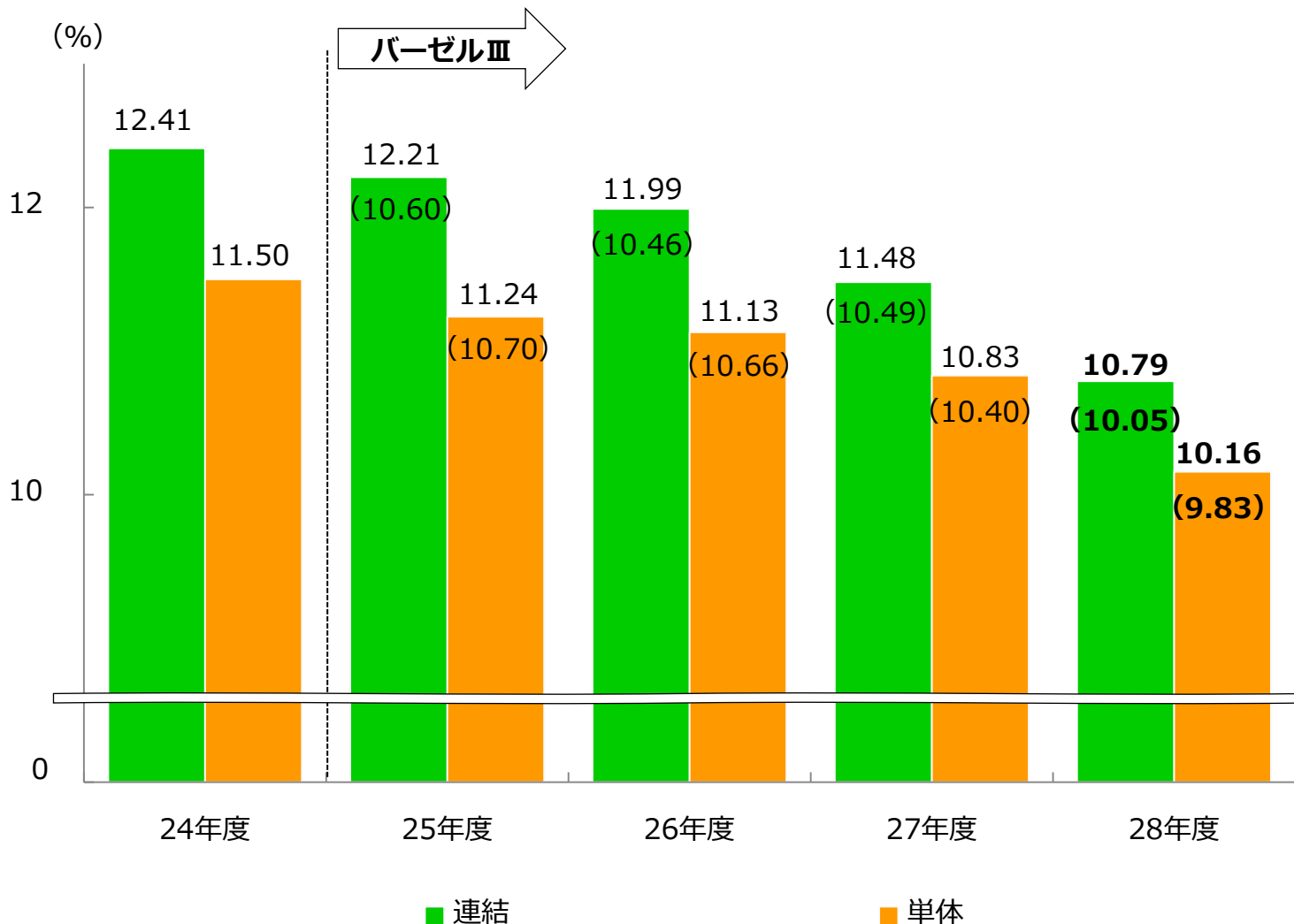


【ネット信用コストの推移】



●連結・単体とも10%以上と十分な水準を確保

【自己資本比率（国内基準）】



※25年度以降の括弧内は経過措置適用前の数値

< 1 > 28年度業績

< 2 > 中期経営計画「ステップアップ2nd Stage」

< 3 > 29年度業績予想

< 4 > 資本政策

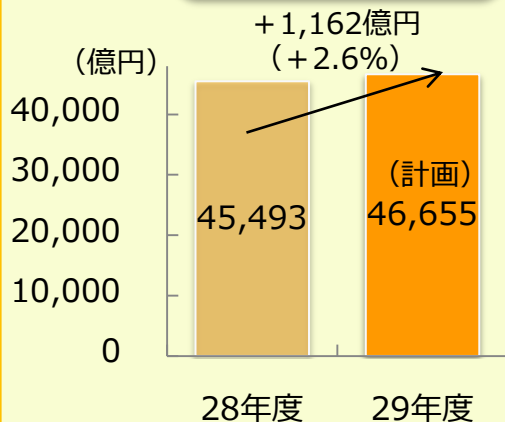
< 5 > 北越銀行との経営統合

1. 「ステップアップ 2nd Stage」(27年4月 ~ 30年3月)

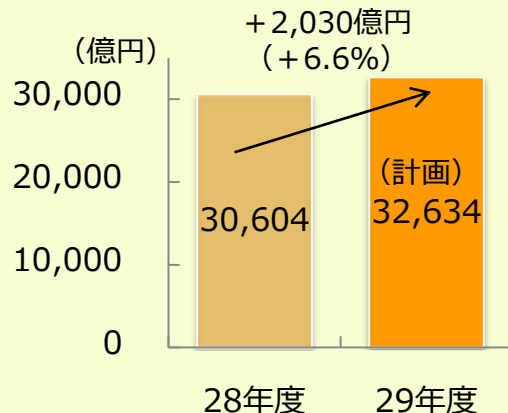
基本戦略	重要戦術
I. トップライン改革の進化	(最重要戦術) コンサルティング機能の進化
II. 人財力・組織力の進化	(最重要戦術) 目標を達成する人財と組織への進化
III. リスクマネジメントの進化	(最重要戦術) リスクコントロール機能の進化

【経営指標目標 (29年度)】

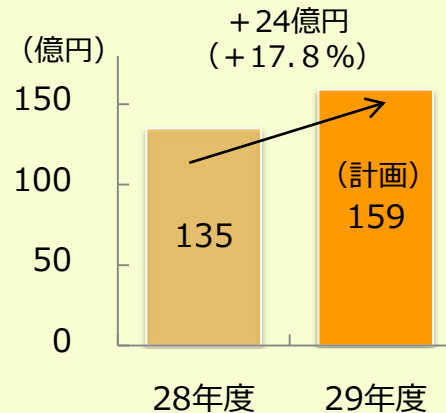
総預金平残
46,655億円
※譲渡性預金含む



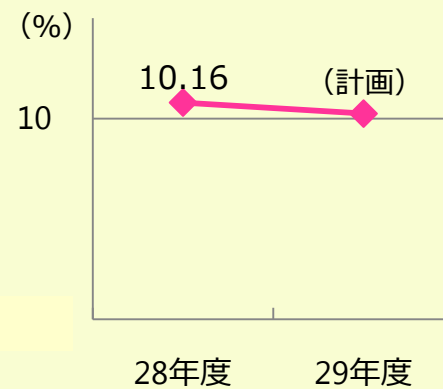
総貸出金平残
32,634億円



コア業務純益
159億円



自己資本比率
10%台
※経過措置適用後



【収益増強に向けて改善を図る4指標 (29年度)】

○以下の4指標を今後、地銀上位行 (業務粗利益上位20行) の平均以上に引き上げることを目指す

○総貸出に占める

中小企業向け貸出比率

28年度実績
35.0%

29年度計画
36.8%
(+1,294億円)

○総貸出に占める

消費性貸出比率

28年度実績
22.7%

29年度計画
23.0%
(+550億円)

○消費性貸出に占める

無担保ローン比率

28年度実績
6.8%

29年度計画
7.3%
(+73億円)

○総預金残高に占める

投資信託比率

28年度実績
2.3%

29年度計画
2.9%
(+430億円)

※上記4指標については、貸出は部分直接償却前の平残、総預金及び投資信託は末残をベースに算出

※本資料 P 12 ~ P 26 に掲載している貸出残高は部分直接償却前の計数

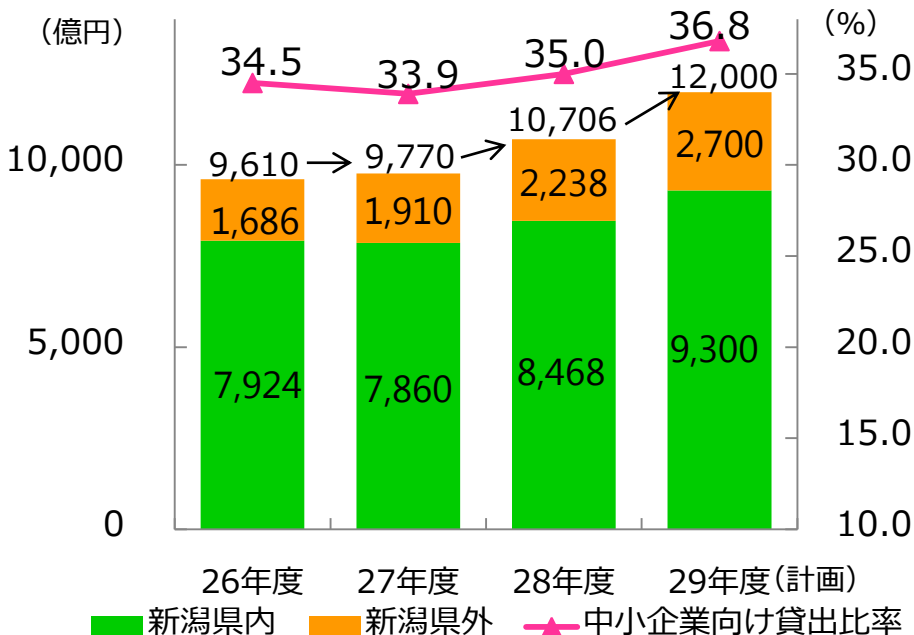
2. 戦略I：トップライン改革の進化

〔1〕 中小企業向け貸出

THE DAISHI BANK

- 28年度の新潟県内中小企業向け貸出残高（平残）は27年度比増加に転じ、中小企業向け貸出比率は35.0%に上昇
- 29年度は貸出金利息の増強に向けて「中小企業向け貸出比率」を36.8%まで引き上げる計画

【中小企業向け貸出残高（平残）及び同貸出比率】



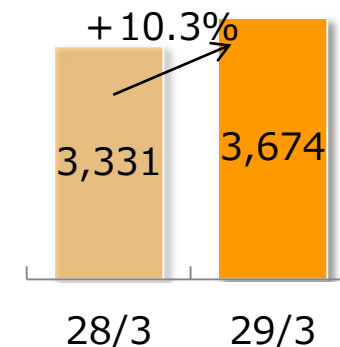
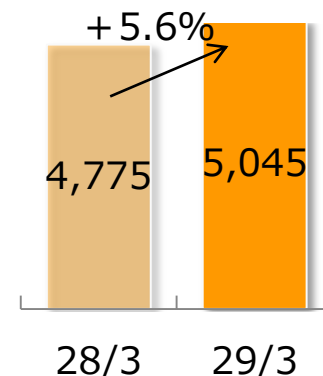
【新潟県内 中小企業向け貸出残高（月中平残）】

○ 運転資金 (億円)

○ 設備資金 (億円)

平成28年2月以降、
前年同月（月中平残）比
増加に転じる

平成25年4月以降、
47ヶ月連続で
前年同月実績を上回る



【事業性評価への取り組み】

- 現場把握力向上アクション（平成26年4月～）
事業性全先を対象として「事業性評価シート」や「だいし企業診断ツール」など、当行独自のツールを活用し、お客さまとの面談等を通じて真の経営課題やニーズを共有し、お客さまの付加価値向上に貢献する活動を展開
- 事業性評価推進ラインの新設（平成29年3月～）

○ 主な行内研修（人財育成）

・ 法人渉外基礎研修	経営者との面談力の育成
・ 事業性評価研修（目利き能力向上編）	工場実査による実態把握・企業分析力の向上
・ 事業性評価研修（実践編）	課題解決に向けたPDCA強化
・ 業種別審査研修	業種別の審査能力向上

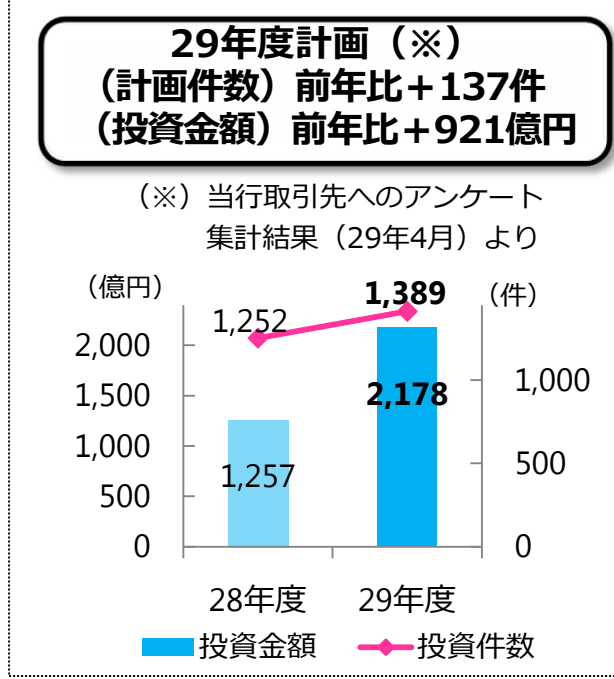
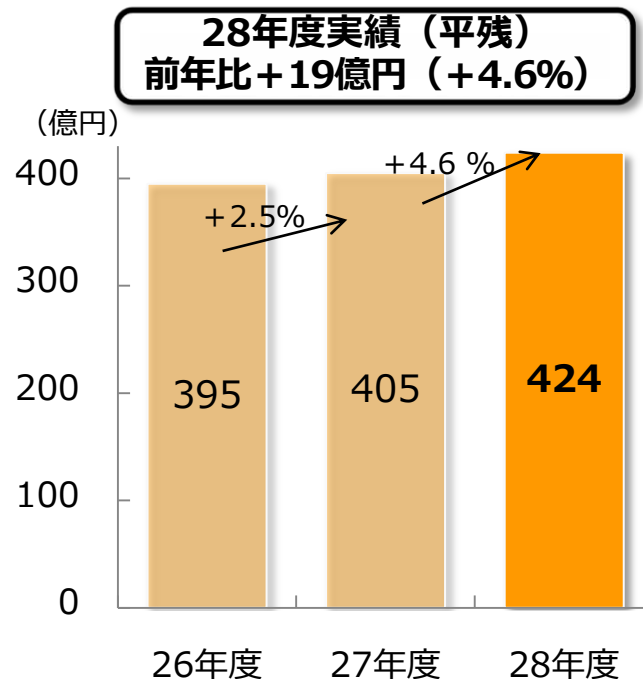
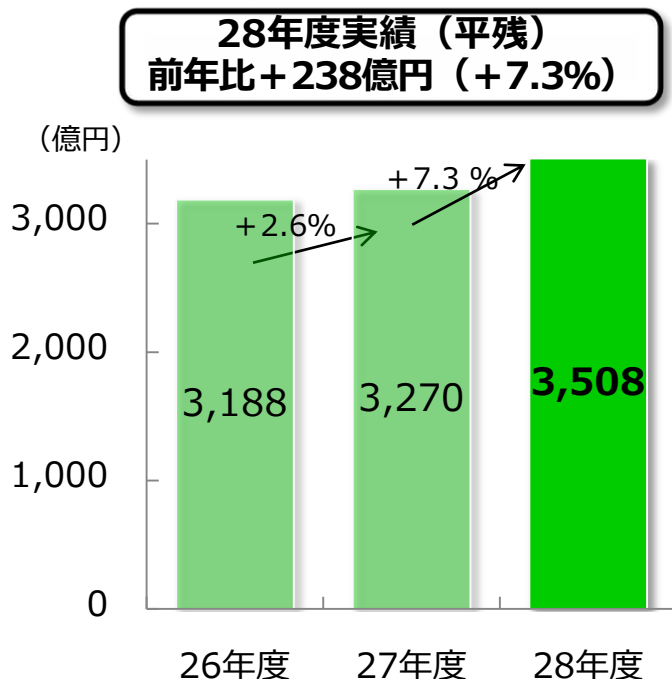
〔1〕 中小企業向け貸出（補助金・助成金）

●補助金や助成金の活用に関するセミナーを積極的に開催。新潟県内中小企業等向け設備資金は前年比+7.3%増加

【新潟県内中小企業等向け設備資金】

【新潟県内「製造業」向け設備資金】

【新潟県内企業 設備投資計画】



開催した主なセミナー	時期	参加者数
だいしIoTセミナー	28年 8月	137人
だいし経済産業省の施策活用セミナー	28年 10月	492人
だいし「ものづくり補助金」個別相談会	28年 12月	132人
だいし「介護×IoT」セミナー	29年 1月	80人

○平成28年度補正予算
「ものづくり補助金」採択支援実績

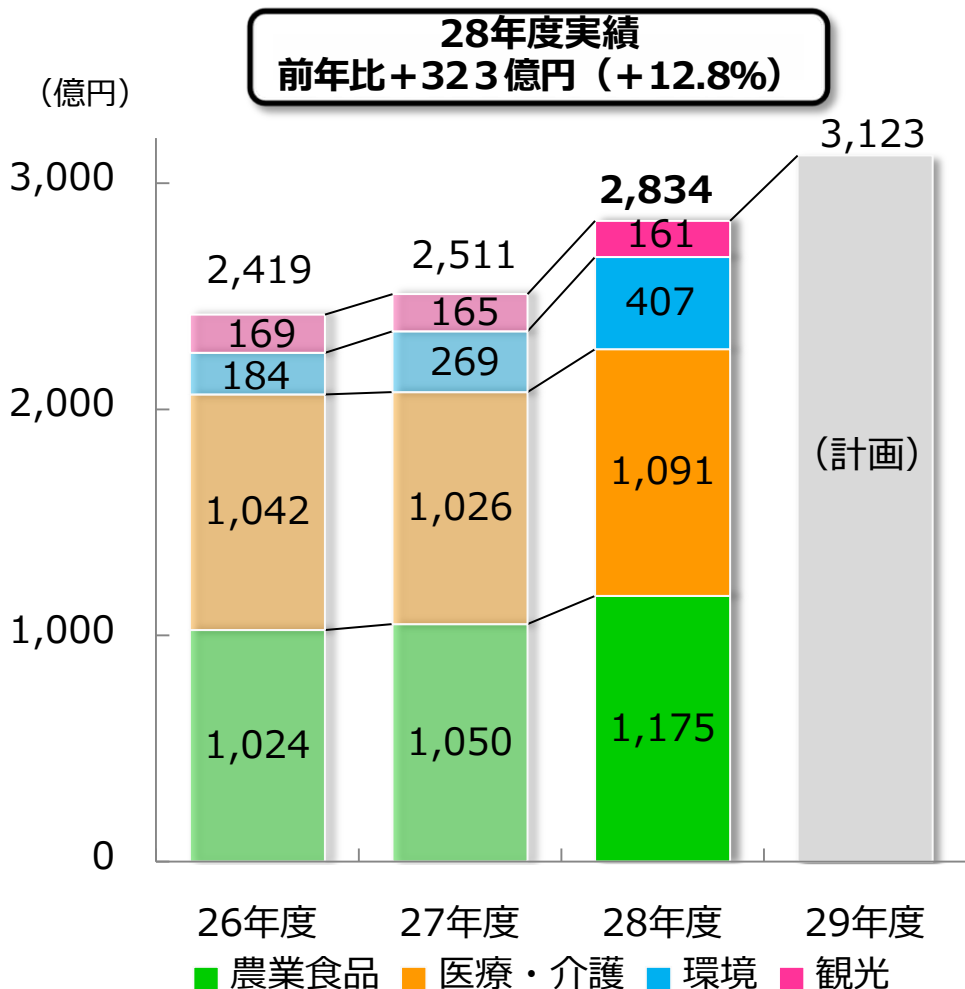
採択支援件数
新潟県内
金融機関
シェア

46.3% 当行の支援を通じて
採択された件数

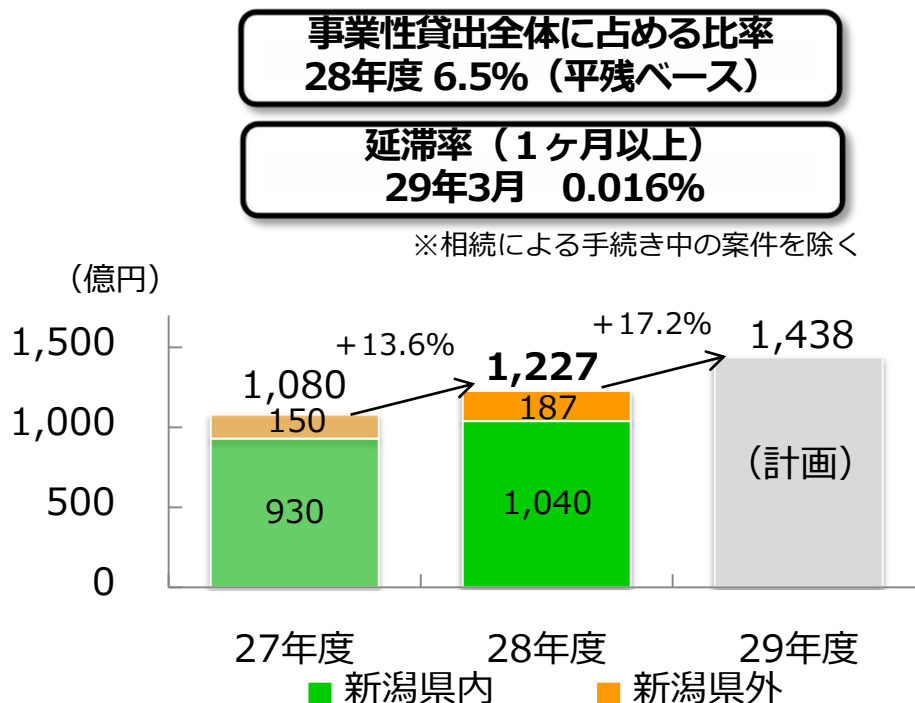
58件
(全国の地銀中6位)

- コンサルティング機能の進化によって成長分野向け貸出を更に増強
- アパートローン堅調推移も、独自の審査とモニタリングにより延滞率は極めて低い

【成長分野向け貸出（平残）】



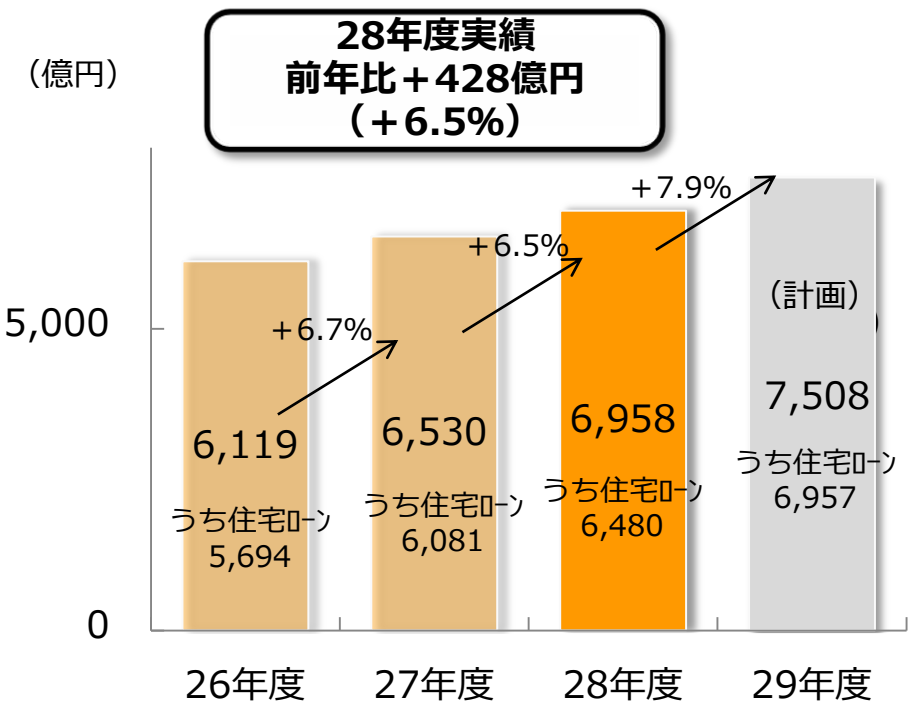
【アパートローン（平残）】



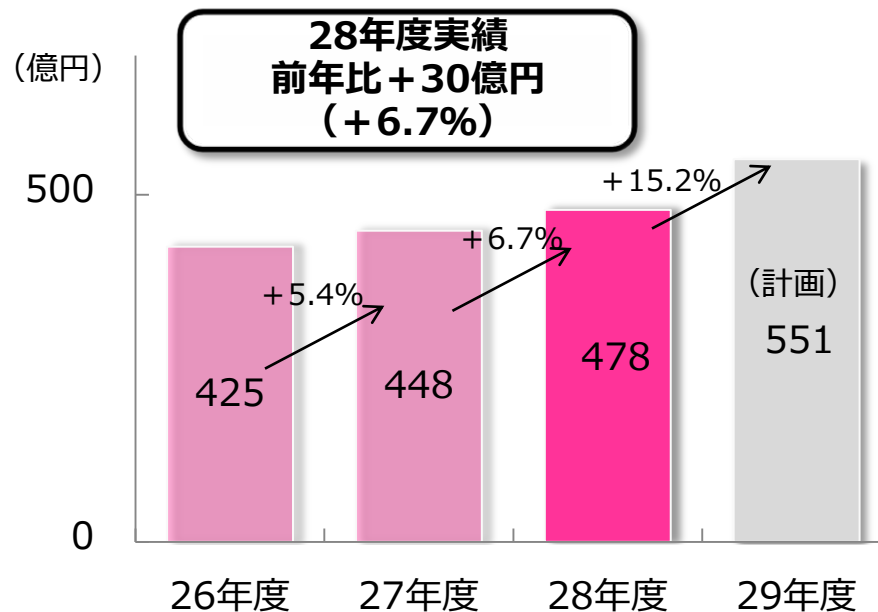
- 28年4月より「賃料予測システム」を導入
 - ・地域や物件タイプによる物件毎の収益力に着目した審査態勢を構築
- 審査目線に家賃保証の有無は考慮しない
 - ・審査時には一定の賃料減額リスクを見込む
- 全貸出先への定例訪問・モニタリングの実施
 - ・毎年、全先へ訪問し現況の確認と分析を実施

●消費性貸出は順調に増加。無担保ローンは貸出金利回り（約定ベース）が前年比プラスに改善

【消費性貸出（平残）】



【無担保ローン貸出（平残）】



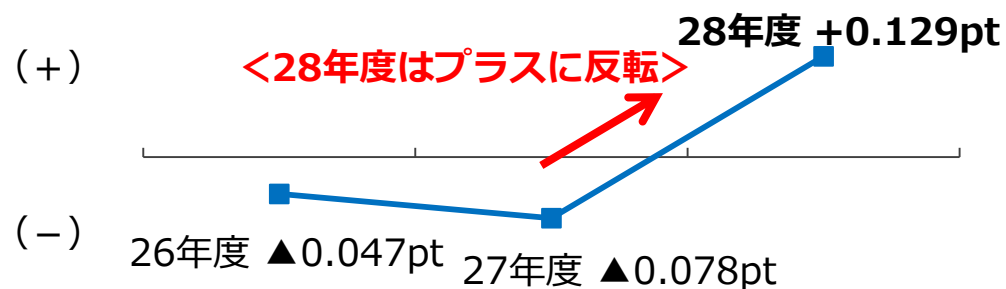
○住宅ローン推進担当者の再配置

- ・住宅ローン推進拠点の営業担当者を新築マーケットの大きい新潟市内へシフト

○非対面チャネルの利便性向上

- ・WEBにより申込みが完結する仕組みをカードローン以外の商品へも拡大

【無担保ローン 貸出金利回り（約定ベース）の前年比増減】

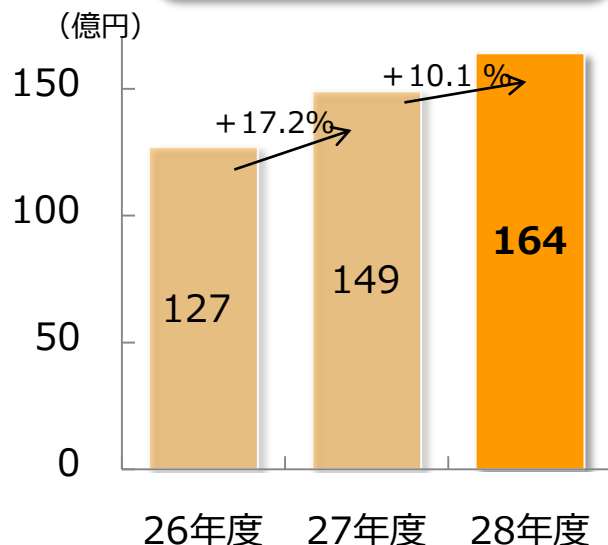


〔3〕消費性貸出（主な個人向け無担保ローン）

- 個人向け無担保ローンは、商品内容の改定とともに非対面チャネルの強化により順調に増加
- カードローン「解決スピーディー」は前年比+63.4%増加する一方、代位弁済率は前年比▲0.14pt低下

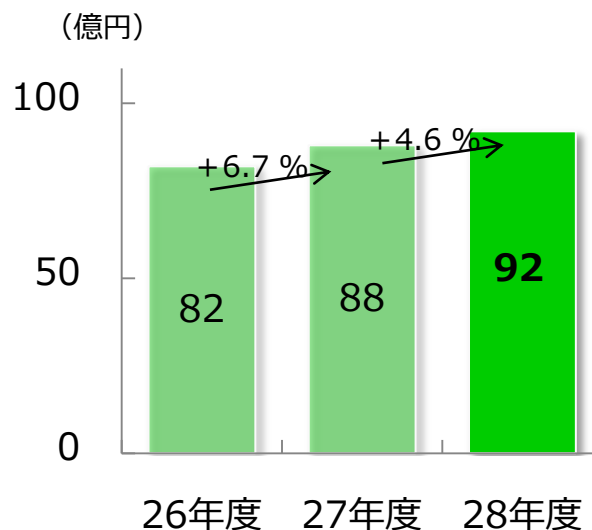
【マイカーローン（未残）】

28年度実績
前年比+15億円
(+10.1%)



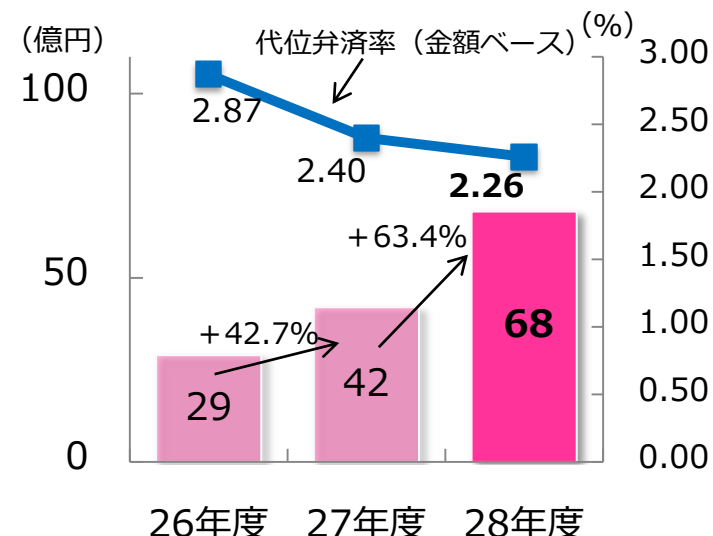
【学資ローン（未残）】

28年度実績
前年比+4億円
(+4.6%)



【「解決スピーディー」（未残）】

28年度実績
前年比+26億円
(+63.4%)



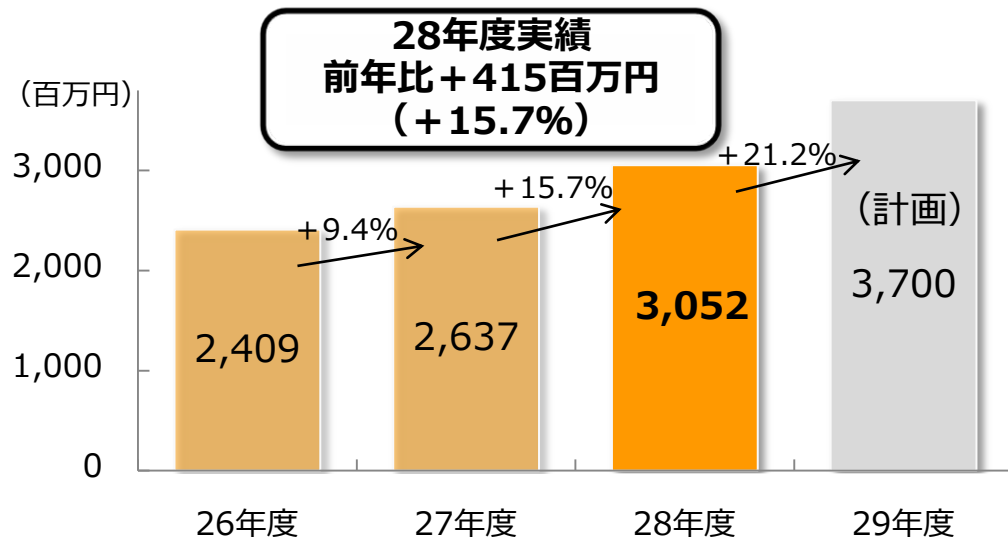
- お申込み限度額の拡大（26/7～）
- スマートフォン用WEBサイト構築（26/10～）
- 段階保証料の導入（29/3～）
- その他、お使い途の拡大等
（例：マイカーローンでの除雪機購入資金の対応）

- カードローンの審査方法
 - ・保証会社による1次審査を経て当行による2次審査を実施
- カードローンの広告内容見直し
 - ・「所得証明書不要」「専業主婦も利用可能」の表記を広告物から削除

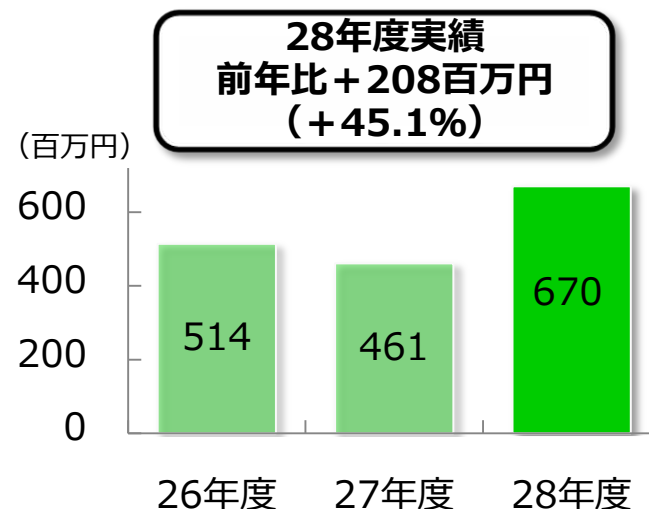
〔4〕非金利収益（金融ソリューション収益）

●28年度の金融ソリューション収益（法人向け役務収益）全体は前年比+15.7%と順調に増加

【金融ソリューション収益】

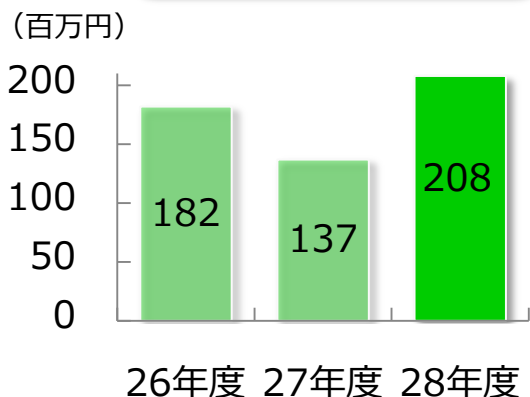


【うち私募債収益】



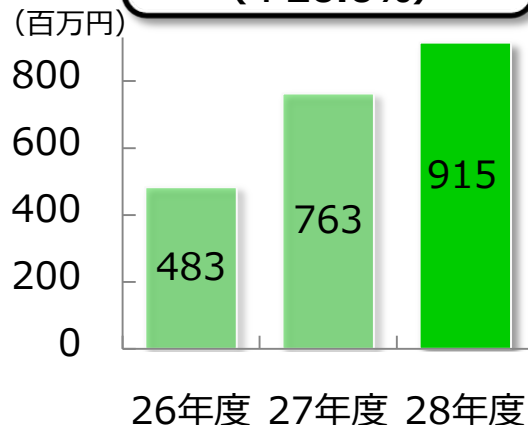
【うち事業承継・M&A収益】

28年度実績
前年比+71百万円
(+51.8%)



【うちシンジケートローン収益】

28年度実績
前年比+152百万円
(+20.0%)



○みらい応援私募債

317件・320億円を受託
のべ300校以上へ寄贈
※25年9月取扱開始
～29年3月迄の実績



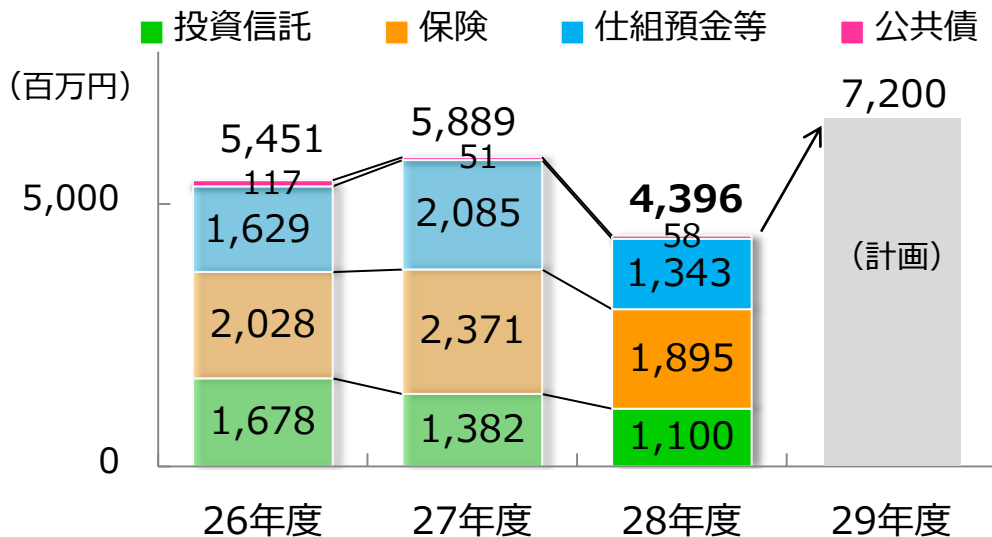
○地方創生私募債

53件・86億円を受託
16自治体へ寄付
※28年6月取扱開始
～29年3月迄の実績

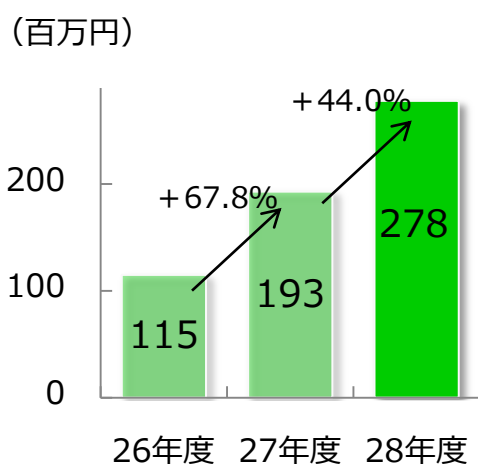


- 法人向け事業保険の収益や確定拠出年金（401k）の資産額は着実に増加
- FP体制の強化や、法人顧客向け本部専担チームの設置などにより預かり資産収益の増強を図る

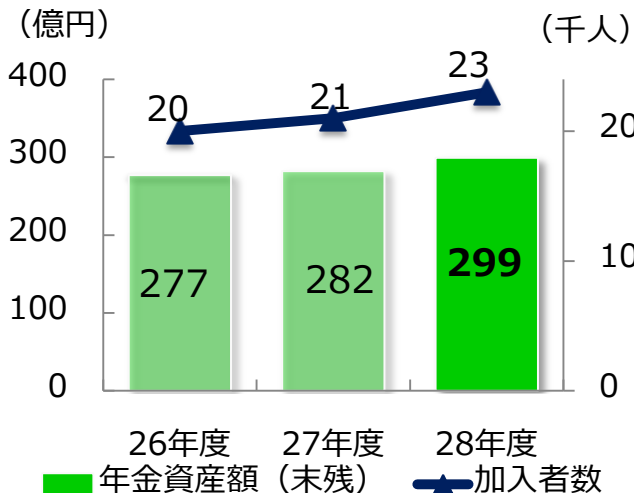
【預かり資産収益】



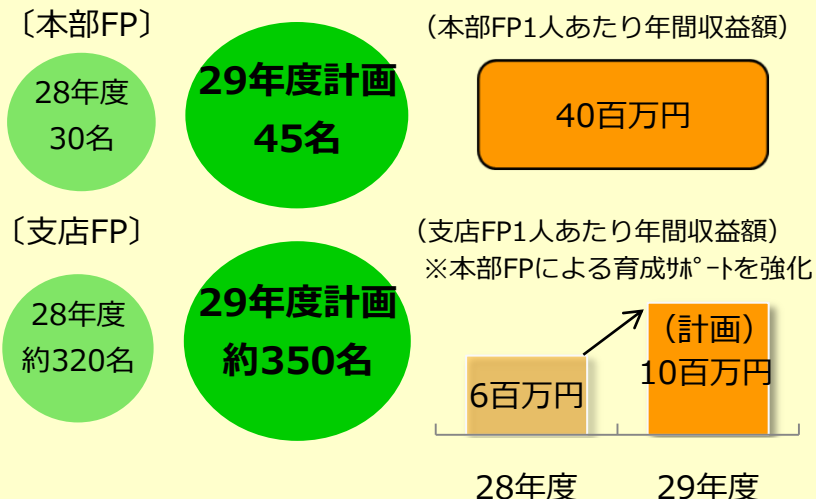
【事業保険（収益）】



【確定拠出年金（401k）】



○FP体制の強化



○法人顧客向け本部専担チームの設置 (29年5月～)

- ・コンサルティング推進部内に本部FP、保険専担者（出向受入）、金融ソリューション業務担当者などにより構成する専担チームを設置

○低リスクファンド商品の充実

- ・29年3月～5月にかけて投信7商品を追加

○ロボアドバイザーの導入 (28年11月～)

○AI活用による高ニーズ顧客の抽出 (29年5月～)

○資産運用セミナーを積極的に開催

- ・28年度はのべ342回のセミナーを開催

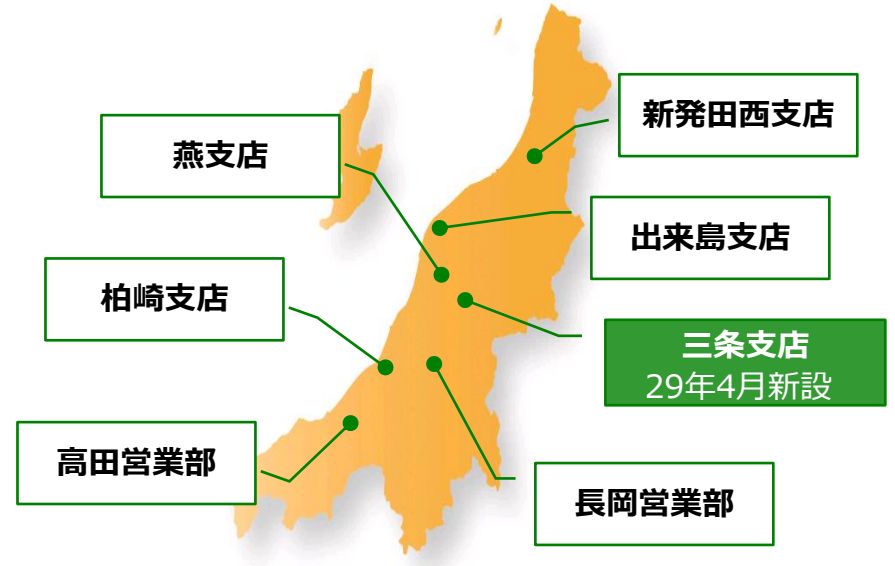
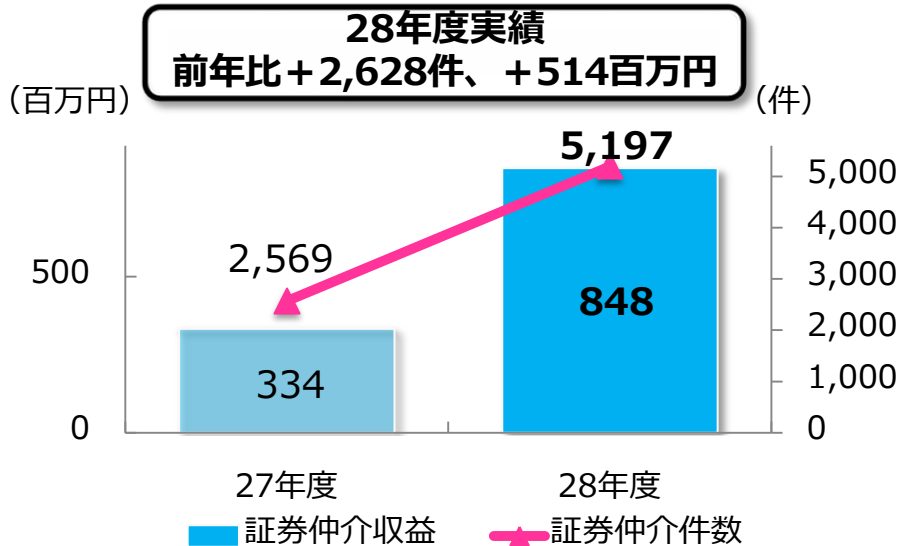
※当行単独：のべ207回 第四証券との共催：のべ135回

●第四証券との証券仲介収益は順調に増加。新たに第四証券が当行の個人型確定拠出年金プランを取り扱うなど、シナジー効果の拡大を図る

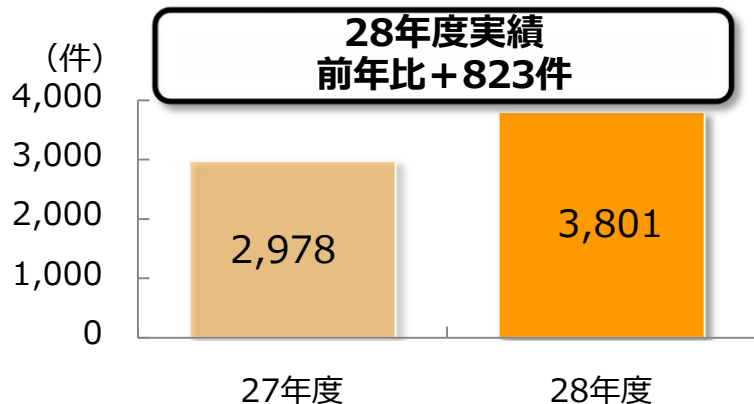
【「証券仲介成約件数」及び「証券仲介収益（※）」】

【第四証券との共同店舗（29年5月現在）】

※当行及び第四証券のグループ収益



【第四証券の新規口座開設件数】



【第四証券による「だいし401k」の取り扱い開始】
(29年5月～)

- ・グループ全体での預かり資産残高の増強、及び非金利収益の拡大を図るため、第四証券において当行が運営管理機関となる「だいし個人型401kプラン」の取り扱いを開始
- ・親銀行が運営管理機関となる401kプランを証券子会社が取扱う仕組みは地銀グループでは初

2. 戦略Ⅰ：トップライン改革の進化

〔5〕地方創生

- 29年5月に「地方創生の実現に向けて」（冊子）の28年度版を発行
- 「地方創生」に向けた取り組みに加え、「金融仲介機能のベンチマーク」についても掲載

※ご参考

29年5月に

『「地方創生の実現に向けて」

－第四銀行のチャレンジ－』を発行しました



- 「地方創生」の実現に向けて新潟県内の各自治体や大学等との連携を強化
- 新潟県内の創業率向上を目的としたビジネスプランコンテストなど、積極的な創業支援を展開

【上越市、新潟大学との連携事業】（新潟県内初）



首都圏への若年人口の流出対策の1つとして、新潟大学の学生へ新潟県内企業への理解を深めてもらい、地元就職率を高めることを目的として開催。

▲平成28年6月29日
「上越ものづくり企業 見学・交流ツアー」

【佐渡市、国際大学との連携事業】（新潟県内初）



インバウンド振興の基盤構築をサポートし、佐渡の「世界的3遺産」を中心とした観光・交流促進などを目的に実施。

▲平成28年7月8日～10日
「国際大学の留学生を活用したモニターツアー」

【NIIIGATAビジネスアイデアコンテスト】



新しい地域ブランドの創造を目的に、新潟三越伊勢丹様と共同で、地域資源を活用したアイデアを募集。事業者部門・学生部門合わせて69件の応募があり、それぞれの優秀プランを表彰。

▲平成28年11月12日「学生部門」の表彰式

【にいがた創業アワード】（新潟県内全市町村と連携）



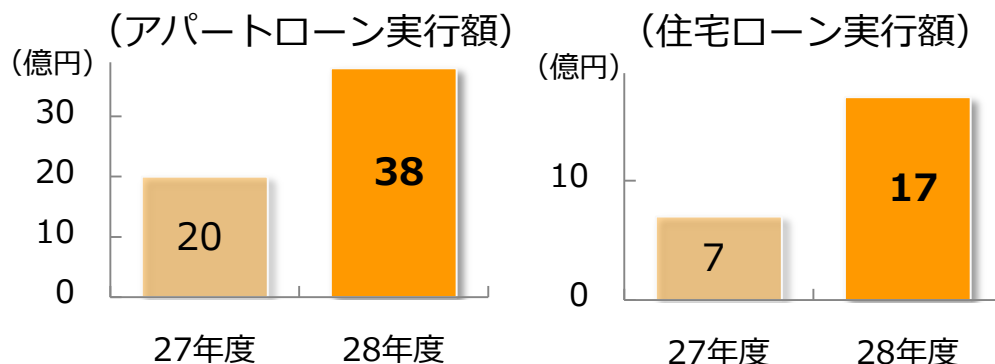
新潟県内の創業率向上を目的として創業（予定）者より事業モデルを公募。60件の応募の中から独創性のある有望なプランを表彰したほか、応募者同士による交流会を開催。

▲平成28年12月2日 表彰式

- 長野営業所、東京南営業所ともに堅調な実績
- 29年度よりマーケット規模や地域毎の開拓余力に応じた営業人員の再配置を開始

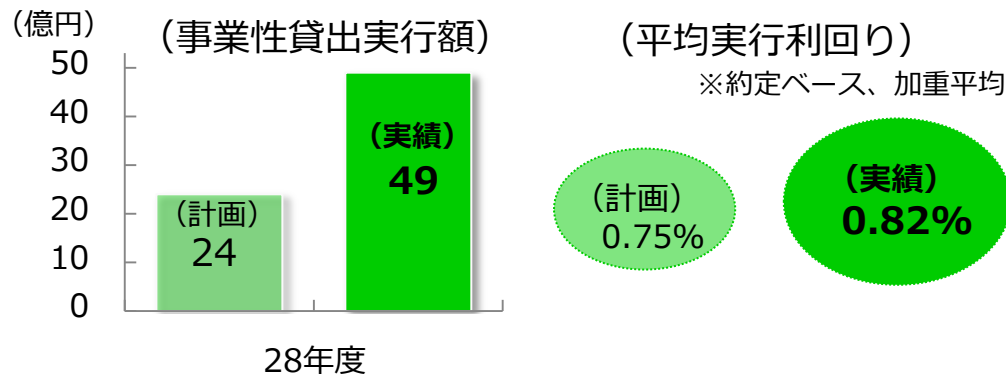
【長野営業所の新設（27年6月～）】

- ・取扱業務：渉外活動によるアパートローン、住宅ローン、及びそれに付随する業務
- ※窓口、ATMの設置はなし



【東京南営業所の新設（28年4月～）】

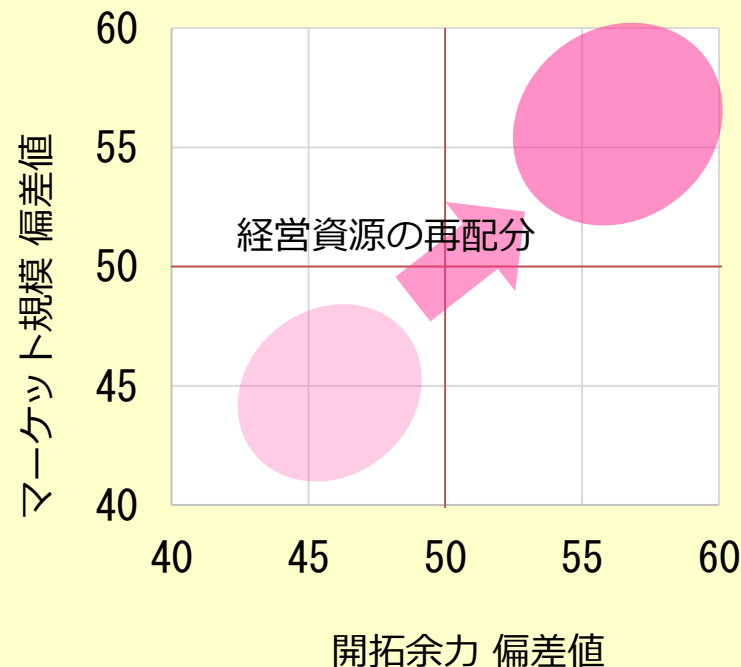
- ・取扱業務：渉外活動による法人向け事業性貸出及びそれに付随する業務
- ※窓口、ATMの設置はなし



【マーケティングに基づく人員再配置（29年4月～）】

- ・地域別マーケット評価に基づいて、有望マーケットへ営業人員を重点配置し、コンサルティング機能の提供機会を拡大

(イメージ)

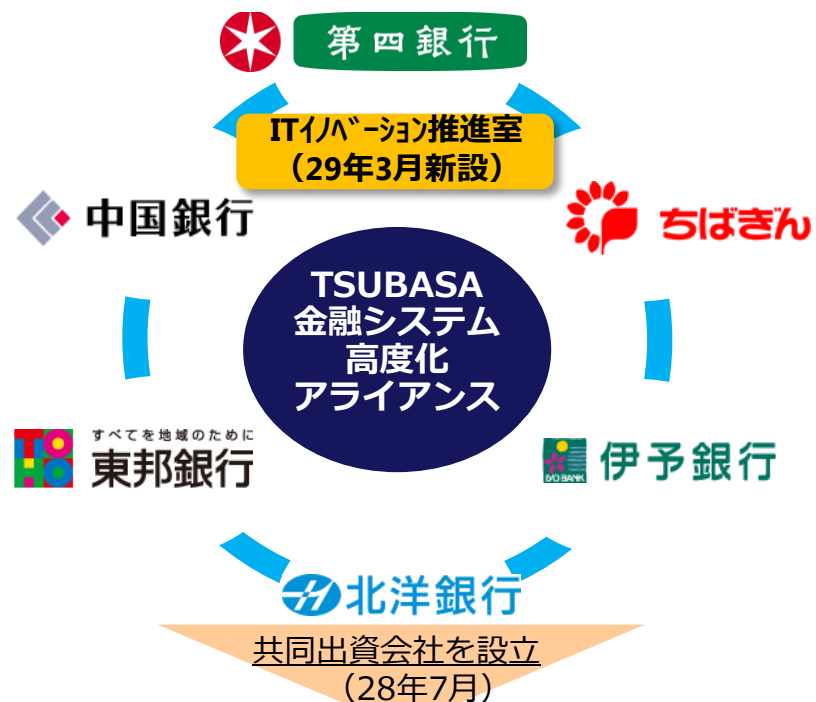


2. 戦略Ⅰ：トップライン改革の進化

〔7〕TSUBASAアライアンス

- 1月4日にカットオーバーした基幹系システムは安定的に稼動
- TSUBASA金融システム高度化アライアンスを通じてフィンテックへの取り組みを加速
- 28年10月には千葉銀行の信託代理店として遺言信託業務の取り扱いを開始するなど幅広い分野で連携を強化

【TSUBASA金融システム高度化アライアンス】



<T&Iイノベーションセンター(株)>

人工知能の実証実験

API共通基盤の構築

新型決済サービスの実現

ビッグデータの活用

アプリの企画・開発

ビジネスプランコンテスト

【最近の主な連携事例】

時期	主な連携内容
28年3月	各行の地元特産品を優待品とする株主優待制度開始
28年3月	総額20億円の協調融資第1号組成（当行3億円）
28年10月	女性行員対象のシンガポールミッション（2回目）
28年10月	千葉銀行の信託代理店として相続関連業務を開始※
28年12月	預かり資産の販売キャンペーンを共同で実施
29年3月	タイでのバンコクビジネス交流会開催

【※千葉銀行の信託代理店として遺言信託業務を開始】

(28年10月～)

－取扱業務－

遺言作成サポートサービス

遺言信託

遺産整理業務

実績（※）
(28年10月～3月)

- 成約7件
- 相談26件

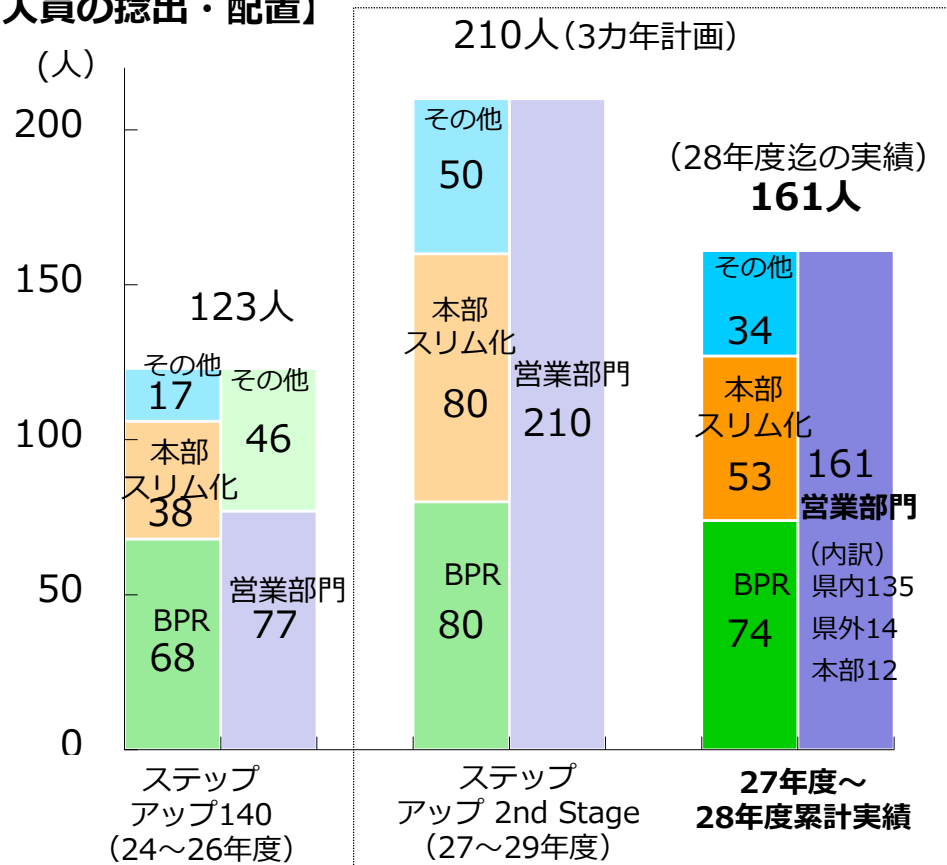
※ 3ヶ店で試行し29年2月より県内全営業店
及び会津支店に拡大

3. 戦略Ⅱ：人財力・組織力の進化

営業人員捻出、女性活躍促進

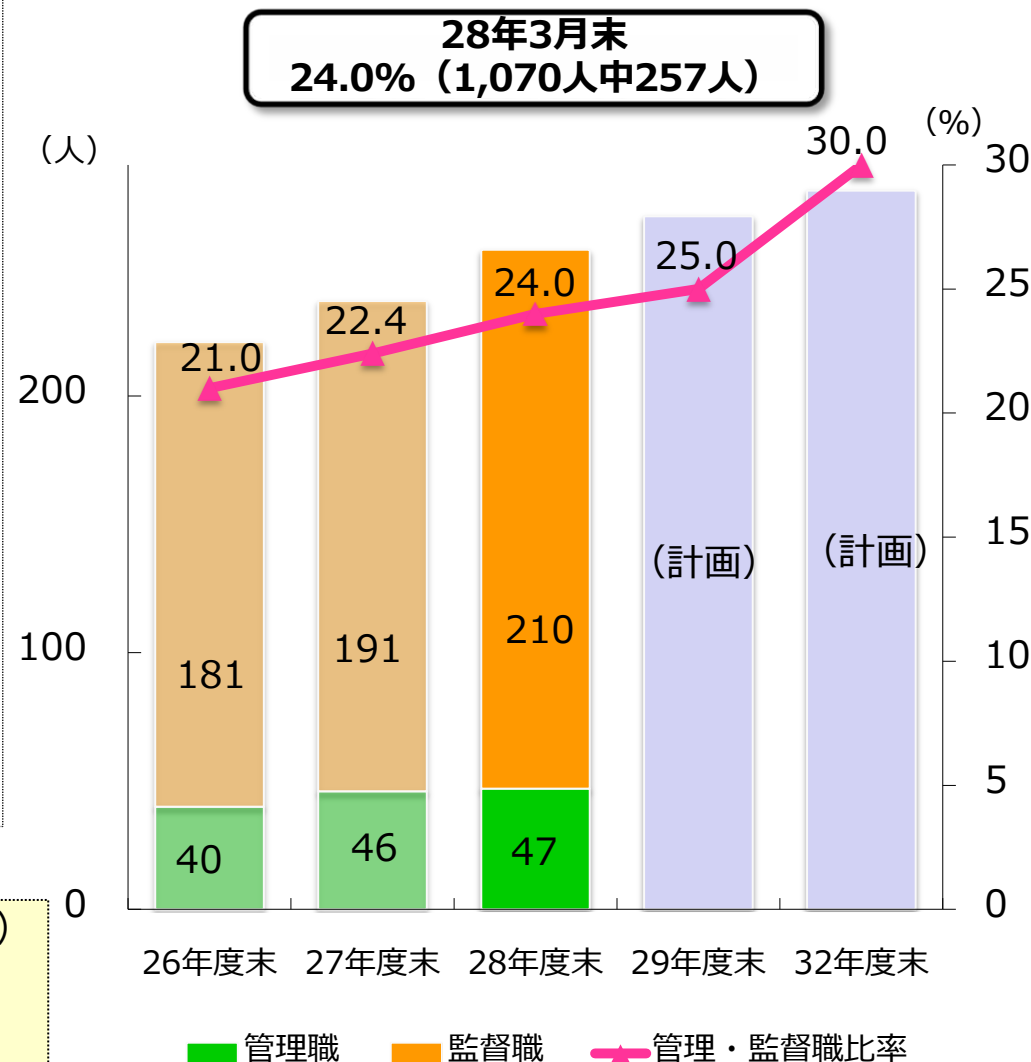
- 27年度から28年度の2年間でBPRや本部スリム化により161名を営業部門へシフト
- 女性の管理・監督職比率（28年度末）は24.0%と前年比1.6ポイント増加

【人員の捻出・配置】



※左側グラフ…捻出、右側グラフ…配置

【女性活躍促進（管理・監督職比率）】



28年3月末
24.0% (1,070人中257人)

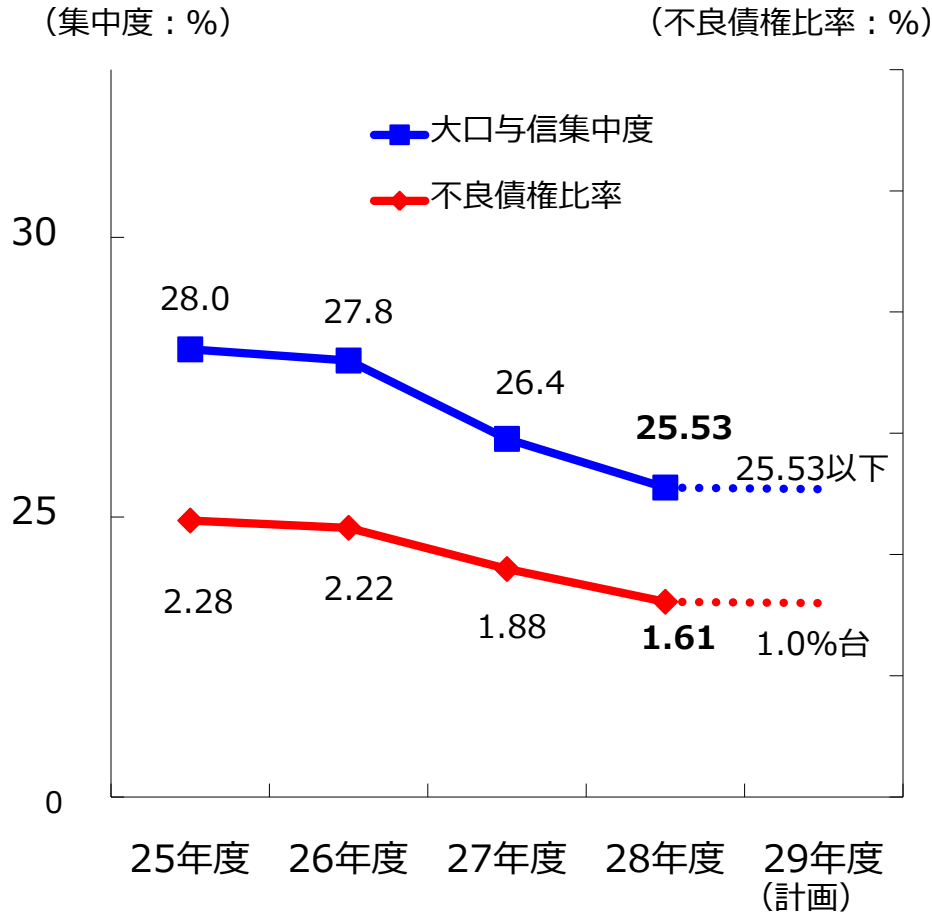
○事務プロセス改革プロジェクトチーム新設 (29年3月~)
 ・生産性の向上に向けて、本部、営業店における現行の全事務プロセスについて、従来の発想にとらわれないゼロベースでの見直しに着手

4. 戦略Ⅲ：リスクマネジメントの進化

●大口与信集中度や金利リスクなどについて適切なコントロールを実践

【信用リスクマネジメント】

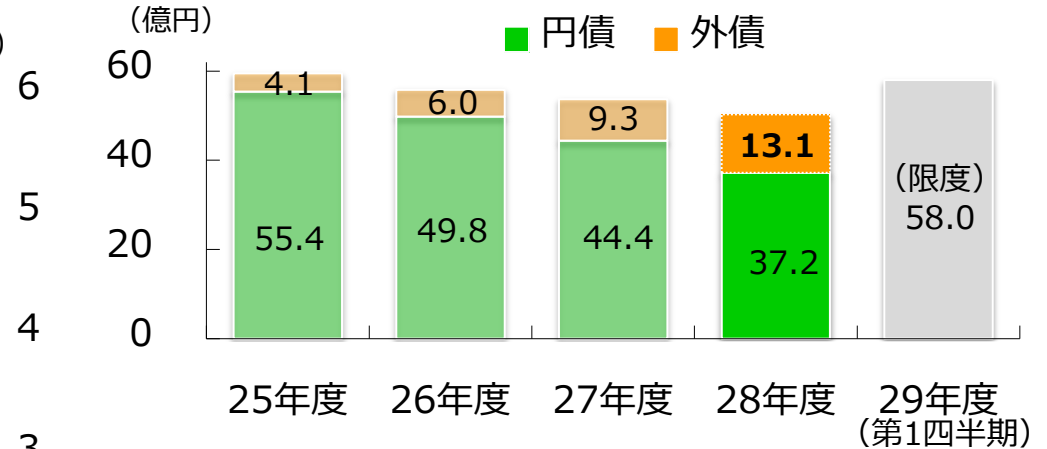
＜大口与信集中度・不良債権比率＞



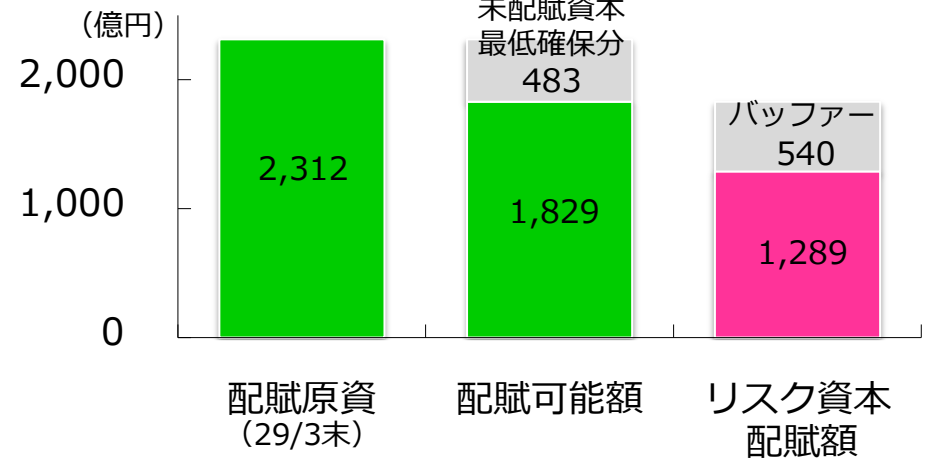
※大口与信集中度：大口与信上位100社向け貸出の全体に占める割合（除く公金）

【金利リスクマネジメント】

＜円債・外債10BPV＞



【リスク資本配賦 (29年度上期計画)】



※経過措置適用前
一般貸倒引当金控除後

< 1 > 28年度業績

< 2 > 中期経営計画「ステップアップ2nd Stage」

< 3 > 29年度業績予想

< 4 > 資本政策

< 5 > 北越銀行との経営統合

< 3 > 29年度業績予想

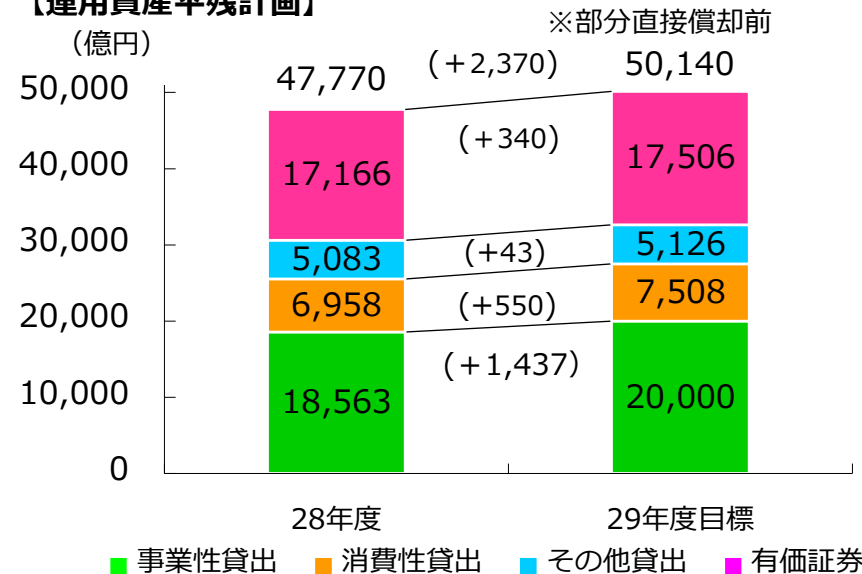
- 貸出金残高を増加させるとともに、貸出ポートフォリオの構成を変えて28年度並みの利回りを維持し貸出金利息を増加
- 非金利収益も増加させ、当期純利益は増益を予想

	(億円)		
〔単体〕	29年度	28年度	前年比
業務粗利益	597	558	39
（コア業務粗利益）	(592)	(563)	(28)
資金利益	451	454	▲ 2
役務取引等利益	115	92	23
その他業務利益	30	11	18
（除く国債等債券損益）	(25)	(17)	(8)
経費（▲）	433	427	5
実質業務純益	164	130	33
（コア業務純益）	(159)	(135)	(23)
臨時損益	12	21	▲ 8
うち信用コスト（▲）	5	1	3
うち株式等関係損益	15	27	▲ 12
経常利益	177	152	24
特別損益	▲ 6	▲ 2	▲ 3
当期純利益	121	114	6

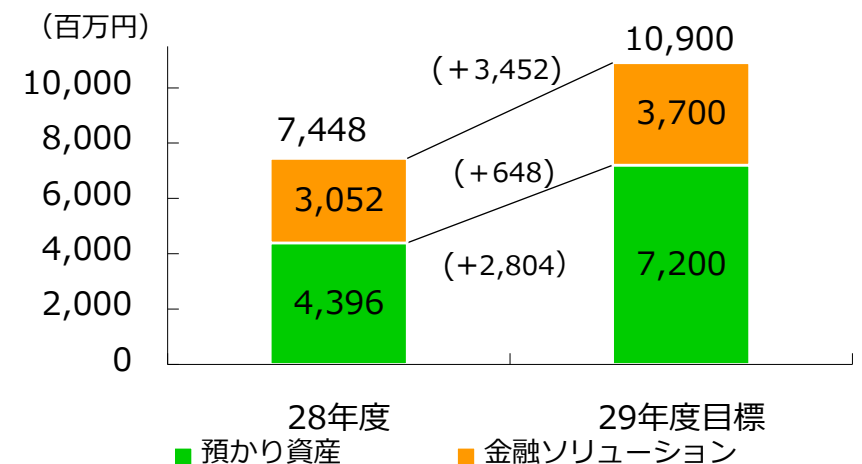
※業績予想の前提となる主な市場金利水準

Tibor3M	0.057%	Libor3M	▲0.065%
円スワップ5年	0.036%	日本国債10年	0.000%

【運用資産平残計画】



【預かり資産販売・金融ソリューション収益】



< 1 > 28年度業績

< 2 > 中期経営計画「ステップアップ2nd Stage」

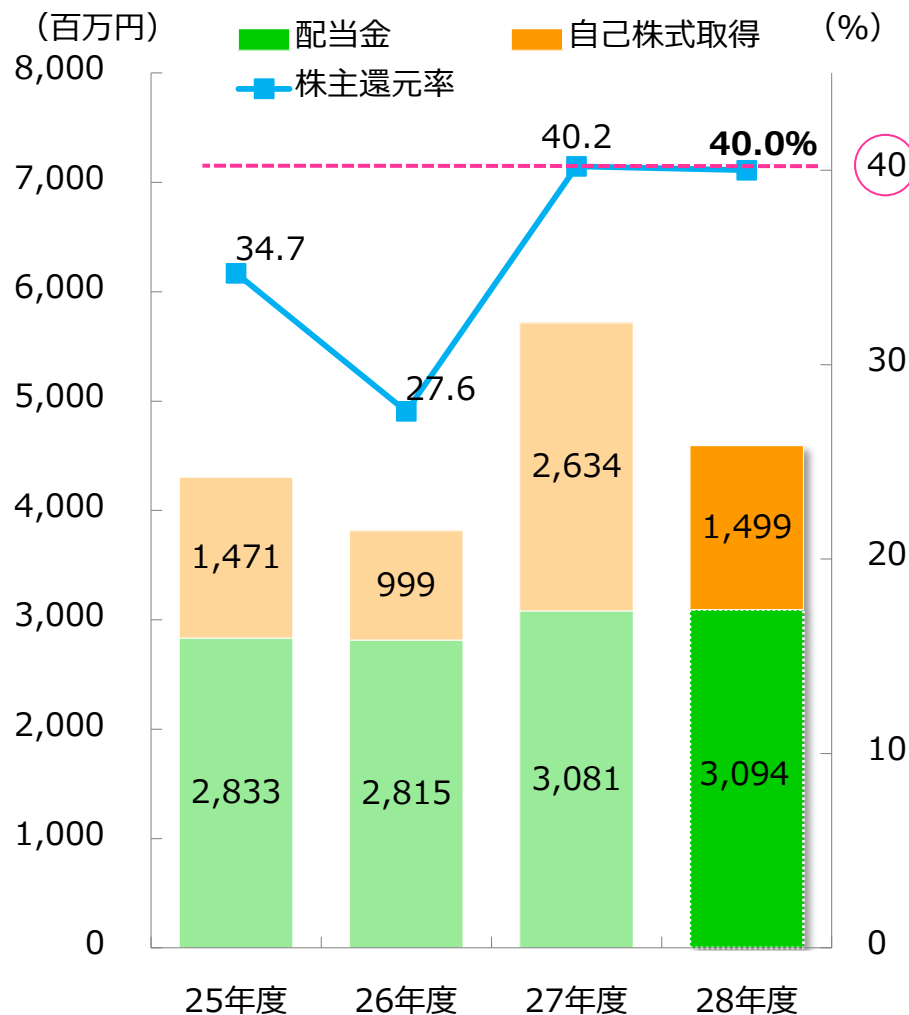
< 3 > 29年度業績予想

< 4 > 資本政策

< 5 > 北越銀行との経営統合

- 27年4月に配当金と自己株式取得合計の株主還元率の目処を40%とする「株主還元方針」を公表
- 28年度の株主還元率は40.0%

【株主還元の状況】



株主還元方針（配当政策）に関するお知らせ

銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。具体的には、**配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処**としております。

なお、今後も、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指してまいります。

(H27.4.10プレスリリースより)

	1株あたり配当額 (年額)	配当利回り	配当性向
25年度	※ ¹ 8.0円	2.11%	22.8%
26年度	8.0円	1.89%	20.3%
27年度	9.0円	2.33%	21.6%
28年度	9.0円	2.04%	26.9%
29年度(予想)	9.0円	※ ² 2.04%	25.3%

※¹ 25年度は、創立140周年記念配当1円を含む

※² 29年3月末 当行株価終値441円で試算

< 1 > 28年度業績

< 2 > 中期経営計画「ステップアップ2nd Stage」

< 3 > 29年度業績予想

< 4 > 資本政策

< 5 > 北越銀行との経営統合

○理念

これまで長きにわたり築き上げてきたお客様との信頼関係、地域とのネットワークを土台として、従来以上に付加価値の高い金融仲介機能及び情報仲介機能を発揮することで、お客様や地域から圧倒的に支持される金融グループを目指す

○目的

- ①地域への貢献
- ②金融仲介機能及び情報仲介機能の向上
- ③経営の効率化

【経営統合により見込まれる相乗効果】

○銀行業務

- ・両行のノウハウの相互補完やITの効果的活用により、お客様へ提供するコンサルティング機能を進化させる

○子会社業務

- ・リース、クレジットカード及び証券業務等の子会社機能を最大限活用した付加価値の高い金融機能の提供による非バンキング部門収益の増強

○経営の効率化

- ・本部組織のスリム化、両行の重複店舗や子会社の最適化、システムや事務手続きの共通化
- ・人的資源をはじめとする経営資源を地域の顧客の利便性向上や金融仲介機能の強化等に活用

○人材相互交流によるノウハウの相互補完・企業文化の融合

- ・出身行にとらわれない公平公正な処遇・適材適所の原則による人員配置、両行間での積極的な人材の相互交流によるノウハウの相互補完、企業文化の融合

【持株会社の概要】

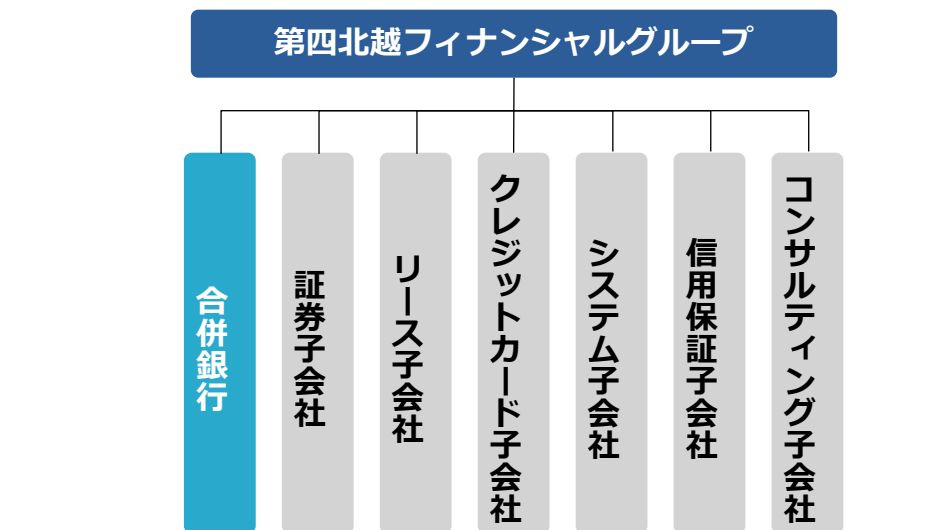
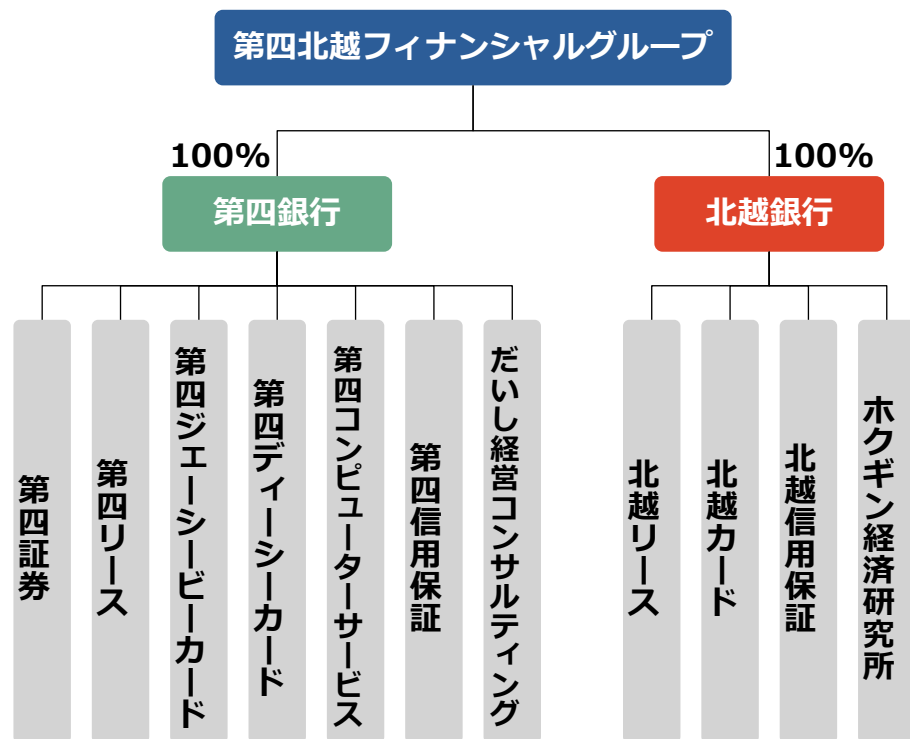
商号	株式会社第四北越フィナンシャルグループ
本店所在地	新潟県長岡市
本社機能	新潟県新潟市
株式	東京証券取引所市場第一部（予定）

【両行の概要】（H29.3.31現在）

商号	第四銀行	北越銀行
創立	1873年	1878年
預金等残高 （うち新潟県内）	4兆7,140億円 （4兆6,071億円）	2兆4,743億円 （2兆4,105億円）
貸出金残高 （うち新潟県内）	3兆1,551億円 （2兆2,972億円）	1兆5,459億円 （1兆2,417億円）
店舗数 （うち新潟県内）	121店舗 （109店舗）	84店舗 （79店舗）

●経営統合は以下の2段階で実施

第1 ステップ	2018 (H30) 年4月 共同株式移転による持株会社設立	第2 ステップ	2020 (H32) 年4月以降 持株会社下での銀行の合併及び子会社の最適化
--------------------	-----------------------------------	--------------------	---



【スケジュール】

H29.4.5	経営統合に関する基本合意書締結
H29.4.25	統合準備委員会設置
H29.5.13	第1回（拡大）統合準備委員会開催
H29年10月（予定）	株式移転に関する最終契約締結 共同株式移転計画の作成
H29年12月（予定）	両行臨時株主総会開催
H30.4.2（予定）	持株会社の成立日及び上場日

※上記は現時点での予定であり、両行の今後の協議や関係当局の認可等によって変更になる場合があります

ご清聴ありがとうございました

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

【お問い合わせ先】

株式会社 第四銀行

総合企画部 広報室（IR・SR担当）

TEL 025-222-4111

E-mail g113001@daishi-bank.jp

URL <http://www.daishi-bank.co.jp/>